

潟上市の財務諸表

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)



～平成22年度版～

平成24年4月

潟上市総務部財政課

潟上市の財務諸表について(平成 22 年度版)

1. 作成に至る経緯		
(1)「公会計の整備」		1
(2)「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」		2
2. 対象となる会計の範囲及び作成基準		3
3. 財務諸表(要約版)		
(1)貸借対照表(BS・バランスシート)		4
(2)行政コスト計算書(PL)		6
(3)純資産変動計算書(NWM)		8
(4)資産収支計算書(CF)		10
4. 財務諸表から分かる主な指標		12
5. 潟上市の財政状況分析		14
6. 用語解説		17
7. 財務諸表		
(1)貸借対照表(BS)		
普通会計ベース		18
単体会計ベース		20
連結会計ベース		22
(2)行政コスト計算書(PL)		
普通会計ベース		24
単体会計ベース		25
連結会計ベース		26
(3)純資産変動計算書(NWM)		
普通会計ベース		27
単体会計ベース		28
連結会計ベース		29
(4)資金収支計算書(CF)		
普通会計ベース		30
単体会計ベース		32
連結会計ベース		34

8. 注記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法	36
2. 固定資産の減価償却費・直接資本減耗の方法	36
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	36
4. 引当金の計上基準及び算定方法	36
5. 資金収支計算書における資金の範囲	35
6. 消費税等の会計処理	36
7. 財務書類の表示金額単位	36
8. リース取引の処理方法	37

II. 会計方針の変更	37
-------------	----

III. 重要な後発事象の注記	37
-----------------	----

IV. 偶発債務	37
----------	----

V. 追加情報の注記

1. 出納整理期間について	37
2. 連結対象団体	37
3. 相殺取引	38
4. 行政コスト計算書と損益計算書について	39
5. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」 における比率	39

9. 連結精算書

1. 連結貸借対照表(BS)	41
2. 連結行政コスト計算書(PL)	47
3. 連結純資産変動計算書(NWM)	54
4. 連結資金収支計算書(CF)	62

潟上市の財務諸表について(平成22年度決算)

1. はじめに

平成18年に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を策定し、約6年が経過しました。資産や負債などの情報やコストを意識した総合的な財政情報を把握するための公会計改革として、地方公共団体に新たな会計基準による財務書類の作成と公表を求めてきました。潟上市では平成20年度決算より3セクを含めた連結財務諸表を作成し、公表を行なっています。

(1)「公会計の整備」

従来の地方公共団体主義の決算はもとより、企業会計の慣行を参考にした発生主義の導入を図り「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表について、「普通会計」と普通会計に下水道事業特別会計などの特別会計等を加えた「単体会計」、この「単体会計」に一部事務組合などの関連団体を含めた「連結決算」の作成を行いました。

【財務4表】

① 貸借対照表(バランスシート)

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示します。資産ではこれからの世代に残る財産状況、これまでに投資された財源の使徒状況などが確認できます。負債ではこれからの世代が負担しなければならない借入金状況が、純資産ではこれまでの世代が負担した財源状況が確認できます。つまり、貸借対照表の作成により、これまでの社会資本整備の状況とその整備に要した財源の状況が一覧で確認できるようになります。

② 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料、手数料等の収入を示します。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

③ 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示します。この1年間でこれまでの世代等が調達してきたものが増えたか減ったのかを表し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかが分かります。

④ 資金収支計算書

当該年度における資金の支出と収入を示します。大きく2つの要素で構成され潟上市が各種の事業を実施するための1年間の資金の動きを経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて見る「資金の出入りの情報」と地方債の発行額や償還額を収入・支出からそれぞれ除いた「基礎的な財政収支状況(プライマリーバランス)」の情報が分かります。

(2)「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月総務省)で「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の 2 つの整備方式が示されました。地方公共団体はどちらかの方式により財務 4 表を作成・公表することになります。

潟上市では資産を時価評価するなど、より正確な財務情報を把握できる「基準モデル」により作成を行なっています。固定資産の台帳整備に庁内のプロジェクトチームを立ち上げるなどして、平成 20 年度より継続して取り組んでいます。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正(時価)価格により評価します。伝票の執行データ 1 つ 1 つを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

作成当初は台帳整備や仕訳パターンなどの整備の負荷は大きいですが、継続作成時には負荷は減少します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡的に価値を算定していることや、決算統計を組み替えて作成していることから建設事業費の累計額と計上把握している資産額とは差額が生じます。

また、決算統計のデータは昭和 44 年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。段階的に資産台帳の整備や複式簿記の導入などが求められます。基準モデルよりも負荷は軽減されます。

2. 対象となる会計の範囲・作成基準

公表する4つの財務諸表は、潟上市の「普通会計」、及び潟上市の特別会計と公営企業会計である水道会計を加えた「単体会計」、それに一部事務組合など潟上市の関連団体を加えた「連結会計」で作成したものです。

【連結会計】

【単体会計】

【普通会計】

一般会計 有線放送事業特別会計 土地取得事業特別会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
老人保健事業特別会計	下水道事業特別会計
後期高齢者医療特別会計	合併処理浄化槽事業特別会計
介護保険事業特別会計	

公営企業会計

水道事業会計

一部事務組合

湖東地区行政事務組合	井川町潟上市共有財産管理組合
男鹿地区衛生処理一部事務組合	秋田県市町村会館管理組合
男鹿地区消防一部事務組合	秋田県市町村総合事務組合

広域連合

秋田県後期高齢者医療広域連合

第3セクター

昭和総合開発株式会社 天王グリーンランド株式会社

作成基準日 … 平成23年3月31日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

・公営企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間中に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表(バランスシート・BS)

現行の会計方式は、1 年間の資金の流れ(フロー)が中心であるため、資産や負債などのストック情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

ア. 資 産 : 学校、公園、道路などこれからの世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など

イ. 負 債 : 市債(公債・借入金)や退職給付引当金などこれからの世代の負担となるもの

ウ. 純資産 : 資産の取得のため、今までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい

住民持分の財産

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	3,826	5,264	5,558	1. 流動負債	1,858	2,756	2,906
(1) 資金	848	1,586	1,841	(1) 未払金及び未払費用	111	188	216
(2) 金融資産	2,978	3,678	3,717	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	398	986	987	(3) 引当金	107	119	154
② 有価証券	6	6	6	(4) 預り金(保管金等)	135	135	136
③ 投資等	2,574	2,687	2,725	(5) 公債(短期)	1,372	2,050	2,066
2. 非金融資産	67,466	76,134	76,997	(6) 短期借入金	0	131	131
(1) 事業用資産	27,085	27,155	27,941	(7) その他流動負債	133	133	204
① 有形固定資産	26,986	26,990	27,768	2. 非流動負債	13,288	27,330	27,920
② 無形固定資産	99	159	160	(1) 公債	11,058	21,971	22,058
③ 棚卸資産	0	6	13	(2) 借入金	0	2,923	2,923
(2) インフラ資産	40,382	48,957	49,034	(3) 責任準備金	0	0	0
(3) 繰延資産	0	20	22	(4) 引当金	2,229	2,436	2,910
				(5) その他非流動負債	0	0	28
				負債合計	15,147	30,086	30,826
				純資産の部			
				純資産合計	56,146	51,312	51,729
資産合計	71,292	81,398	82,555	負債及び純資産合計	71,292	81,398	82,555

【貸借対照表からわかること】

市民 1 人あたりに換算すると・・・

普通会計ベース

資 産	負 債
	43
205	純資産
	161

単体ベース

資 産	負 債
	86
234	純資産
	147

連結ベース (単位:万円)

資 産	負 債
	89
237	純資産
	149

平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 34,827 人

ア. 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するため使用されるものです。潟上市では、今までに普通会計で約 713 億円、単体会計で 814 億円、連結会計で 826 億円の資産を形成しています。市民 1 人あたりに換算すると普通会計では 205 万円、単体会計で 234 万円、連結会計で 237 万円になります。

全体の多くを占めているのは非金融資産で、そのうち学校や公民館などの事業用資産※¹では普通会計で 271 億円、単体会計で 272 億円、連結会計で 279 億円になります。道路、公園及び下水道管などのインフラ資産※²では普通会計で 404 億円、単体会計で 490 億円、連結会計で 490 億円になります。

イ. 負債について

負債は、1 年以内に支払いが必要となる流動負債と、これからの世代が負担することになる非流動負債に区分されます。

潟上市の負債は、普通会計で 151 億円、単体会計で 301 億円、連結会計で 308 億円になります。市民 1 人あたりに換算すると、普通会計で 43 万円、単体会計で 86 万円、連結会計で 89 万円になります。

負債の多くを占めているのは市債（流動負債の公債（短期）＋非流動負債の公債＋借入金）で普通会計で 124 億円、単体会計で 269 億円、連結会計で 270 億円になります。

ウ. 純資産について

今まで形成してきた資産のうち、普通会計で 561 億円、単体会計で 513 億円、連結会計で 517 億円については、今までの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでいます。市民 1 人あたりに換算すると、普通会計で 161 万円、単体会計で 147 万円、連結会計で 149 万円になります。

※1 事業用資産について

事業用資産とは当該資産から将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生すると見込まれる資産をいいます。

※2 インフラ資産

インフラ資産とは上記とは反対に将来的な経済的便益が発生するとは見込まれない資産をいいます。

例えば道路については、使用者に対して使用料を徴収することが難しく、そして全員がその受益者となっている資産をいいます。

(2) 行政コスト計算書(PL)

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備のほか、福祉やごみ処理などの資産形成につながらない行政サービスもあります。

行政コスト計算書には、この行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、潟上市の行政活動の内容を把握することができます。

例えば、ごみ処理は収集業務などの経費を経常業務費用、ごみ袋の販売などサービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収支としてあらわしており、その差額が市税などの一般財源や国・県支出金で賄われる純行政コストとなります。

ア. 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など

イ. 物件費：消耗品や資産計上されない備品の購入費、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年変化に伴う減少額)など

ウ. 経費：業務委託料や使用料、手数料など

エ. 業務関連費用：地方債償還の利子、関連団体の営業外支出など

オ. 移転支出：補助金や子ども手当、生活保護支給費等の社会保障経費など

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(a)(総行政コスト)	11,156	16,893	21,611
1. 経常業務費用	5,707	6,642	8,056
(1) 人件費	2,627	2,825	3,606
① 議員歳費	87	87	95
② 職員給料	1,040	1,135	1,613
③ 賞与引当金繰入	△ 8	△ 7	△ 8
④ 退職給付費用	△ 292	△ 306	△ 345
⑤ その他人件費	1,799	1,915	2,251
(2) 物件費	1,841	2,203	2,436
① 消耗品費	379	384	407
② 維持補修費	206	265	310
③ 減価償却費	946	955	997
④ その他物件費	310	399	722
(3) 経費	1,009	1,152	1,247
① 業務費	27	27	152
② 委託費	888	1,005	934
③ 貸倒引当金繰入	1	△ 4	△ 8
④ その他の経費	94	125	169
(4) 業務関連費用	230	661	767
① 公債費(利子分)	210	482	563
② 借入金支払利息	0	83	91
③ 資産売却損	0	0	1
④ その他業務関連費用	20	95	112
2. 移転支出	5,449	10,251	13,555
(1) 他会計への移転支出	1,574	0	0
(2) 補助金等移転支出	1,623	7,983	11,663
(3) 社会保障関係費等移転支出	2,245	2,245	1,870
(4) その他移転支出	7	24	22
経常業務収益(b)	455	1,337	1,866
1. 業務収益	229	1,158	1,688
2. 業務関連収益	226	166	178
① 受取利息等	3	3	6
② 資産売却益	0	162	0
③ その他業務関連収益	223	161	172
純経常費用(純行政コスト)b-a	△ 10,701	△ 15,556	△ 19,745

【行政コスト計算書からわかること】

市民 1 人あたりに換算すると・・・

普通会計ベース

経常費用	32
経常収益	1
純経常費用	31

単体ベース

経常費用	49
経常収益	4
純経常費用	45

連結ベース

(単位: 万円)

経常費用	62
経常収益	5
純経常費用	57

平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 34,827 人

平成 22 年度の経常費用(総行政コスト)は、普通会計で 112 億円、単体会計で 169 億円、連結会計で 216 億円となります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計から 32 万円、49 万円、62 万円となります。

また行政サービスを利用する対価である市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で 5 億円、単体会計で 13 億円、連結会計で 19 億円となります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 1 万円、単体会計で 4 万円、連結会計で 5 万円となります。

純経常費用(純行政コスト)は、普通会計で 107 億円、単体会計で 156 億円、連結会計で 197 億円となります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 31 万円、単体会計で 45 万円、連結会計で 57 万円となります。これら不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などで賄っています。

ア. 人件費について

人件費は、普通会計で 26 億円、単体会計で 28 億円、連結会計で 36 億円となります。内訳として、市議会議員の報酬がすべての会計で 87 百万円、職員給料が普通会計で 10 億円、単体会計で 11 億円、連結会計で 16 億円となります。

イ. 物件費について

物件費は、普通会計で 18 億円、単体会計で 22 億円、連結会計で 24 億円となります。内訳として、消耗品が普通会計で 4 億円、単体会計で 4 億円、連結会計で 4 億円となります。維持補修費が普通会計で 2 億円、単体会計で 3 億円、連結会計で 3 億円になります。

ウ. 経費について

経費は、普通会計で 10 億円、単体会計で 12 億円、連結会計で 12 億円となります。内訳として委託費が普通会計で 9 億円、単体会計で 10 億円、連結会計で 9 億円になります。

エ. 業務関連費用について

業務関連経費は、普通会計で 2 億円、単体会計で 7 億円、連結会計で 8 億円となります。内訳として公債費(利子分)が普通会計で 2 億円、単体会計で 5 億円、連結会計で 6 億円となります。

オ. 移転支出について

移転支出は、普通会計で 54 億円、単体会計で 10 億円、連結会計で 14 億円となります。内訳として補助金等移転支出が普通会計で 16 億円、単体会計で 80 億円、連結会計で 117 億円となります。

(3)純資産変動計算書(NWM)

純資産(これまでの世代が調達した・負担したもの)がこの1年間でどのくらい増減したのかをあらわしたものであり、どのような財源や要因で増減したのかを把握することができます。

ア. 財源変動の部(行政コスト計算書に計上されない財源の流出入をあらわす)

- ① 財源の使途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成など、どのような資産等に使用されたかをあらわします。
- ② 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金など、行政コスト計算書に計上されない財源

イ. 資産形成充当財源変動の部

(財源をこれからの世代も利用可能な固定資産などにどの程度活用されたかをあらわす)

- ① 固定資産の変動：当該年度に学校や道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額をあらわします。
- ② 長期金融資産の変動：基金や貸付金など長期金融資産の当該年度における増減をあらわします。
- ③ 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損益をあらわします。

ウ. その他純資産の変動の部(財源、資産形成充当財源の変動以外の変動をあらわす)

- ① 開始地味分析残高の増減：
開始時における純資産額は、過去からの財政活動の集積によるものであるため、その内容を遡って財源を算定(資産形成充当財源)することが困難であることから一括して開始時未分析残高に計上しました。過去に取得した固定資産の減価償却が進むことでこの残高が減少することになります。
- ② 少数株主持分の変動：関連団体の潟上市以外の株主が存在する場合、その株主に帰属する純資産に相当する額をあらわします。
- ③ その他純資産の変動：上記に該当しない純資産の変動をあらわします。
(一部事務組合の経費負担割合の変更に伴う差額など)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高(a)	56,221	51,477	51,844
1. 財源変動の部	541	1,120	1,178
(1) 財源の使途	14,030	20,319	23,582
① 純経常費用への財源措置	10,701	15,557	18,746
② 固定資産形成への財源措置	1,538	1,838	1,867
③ 長期金融資産形成への財源措置	378	490	527
④ その他の財源の使途	1,413	2,434	2,442
(2) 財源の調達	14,571	21,440	24,759
① 税収	2,899	2,899	2,899
② 社会保険料	0	1,316	1,316
③ 移転収入	9,135	13,607	16,775
④ その他の財源の調達	2,537	3,618	3,770
2. 資産形成充当財源変動の部	1,720	1,816	1,775
(1) 固定資産の変動	1,519	1,556	1,569
(2) 長期金融資産の変動	201	258	205
(3) 評価・換算差額等の変動	0	1	1
3. その他純資産の変動	<u>△ 2,337</u>	<u>△ 3,101</u>	<u>△ 3,067</u>
(1) 開始時未分析残高の増減	<u>△ 2,337</u>	<u>△ 3,101</u>	<u>△ 3,067</u>
(2) 少数株主持分の変動	0	0	0
(3) その他の純資産の変動	0	0	0
当期変動額(b)	<u>△ 76</u>	<u>△ 165</u>	<u>△ 114</u>
期末純資産残高(a)+(b)	56,146	51,312	51,729

【純資産変動計算書からわかること】

市民 1 人あたりに換算すると・・・

普通会計ベース

期首純資産残高	161
当期増減額	0
期末純資産残高	161

単体ベース

期首純資産残高	148
当期増減額	0
期末純資産残高	147

連結ベース

(単位:万円)

期首純資産残高	149
当期増減額	0
期末純資産残高	149

平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 34,827 人

純資産は平成 22 年度中に普通会計で1億円の減少、単体会計で 2 億円の減少、連結会計で 1 億円減少しています。その結果、期末純資産残高は普通会計で 561 億円、単体会計で 513 億円、連結会計で 517 億円となります。

市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 161 万円、単体会計で 147 億円、連結会計で 149 億円となります。純資産が減少しているのは、税収など収入源の現象と過去に取得した固定資産の経年劣化による減価償却費及び直接資本減耗額の増加が主な要因となっています。

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書・CF)

資金の当該年度の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかをあらわしたものです。

ア. 経 常 的 収 支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

イ. 資 本 的 収 支 : 学校や道路などの資産形成や投資や貸付金などの収入、支出など

ウ. 財 務 的 収 支 : 市債や借入金などの収入、支出など

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	554	1,255	1,547
1. 経常的収支	2,177	3,554	3,546
(1) 経常的支出	10,298	15,646	19,324
① 経常業務費用支出	4,849	5,391	6,707
② 移転支出	5,449	10,254	12,617
(2) 経常的収入	12,475	19,200	22,870
① 租税収入	2,890	2,890	2,890
② 社会保険料収入	0	1,312	1,312
③ 経常業務収益収入	450	1,390	1,893
④ 移転収入	9,135	13,607	6,775
2. 資本的収支	<u>△ 1,827</u>	<u>△ 2,195</u>	<u>△ 2,228</u>
(1) 資本的支出	1,971	2,389	2,452
① 固定資産形成支出	1,593	1,892	1,921
② 長期金融資産形成支出	378	489	522
③ その他資本形成支出	0	8	8
(2) 資本的収入	145	194	223
① 固定資産売却収入	1	1	1
② 長期金融資産償還収入	144	194	223
③ その他の資本処分収入	0	0	0
3. 財務的収支	<u>△ 57</u>	<u>△ 1,027</u>	<u>△ 1,024</u>
(1) 財務的支出	1,971	3,254	3,270
① 支払利息支出	210	566	567
② 元本償還支出	1,761	2,688	2,703
(2) 財務的収入	1,915	2,227	2,247
① 公債発行収入	1,779	2,045	2,064
② 借入金収入	0	46	47
③ その他の財務的収入	135	135	135
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	350	1,359	1,318
当期資金収支額	293	332	294
期末資金残高	848	1,586	1,841

【資金収支計算書からわかること】

市民 1 人あたりに換算すると・・・

普通会計ベース

期首資金残高	1.6
当期資金収支額	0.8
期末資金残高	2.4

単体ベース

期首資金残高	3.6
当期資金収支額	1.0
期末資金残高	4.6

連結ベース

(単位:万円)

期首資金残高	4.4
当期資金収支額	0.8
期末資金残高	5.2

平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 34,827 人

ア. 経常的収支について

経常的収支は普通会計で 22 億円、単体会計で 36 億円、連結会計で 35 億円の黒字になります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 6 万円、単体会計で 10 万円、連結会計で 10 万円の黒字になります。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要にあります。

イ. 資本的収支について

地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金を示しています。普通会計で 18 億円、単体会計で 22 億円、連結会計で 22 億円の赤字になります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 5 万円、単体会計で 6 万円、連結会計で 6 万円の赤字になります。

潟上市が採用した「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、この値がプラスであれば一会計年度の財政執行に係る経費が、当該年度の税収などの収入で賄われたことを示しています。

ウ. 財務的収支について

市債の発行や償還のキャッシュフローである財務的収支は、普通会計で 1 億円、単体会計で 10 億円、連結会計で 10 億円の赤字になります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 2 千円、単体会計で 3 万円、連結会計で 3 万円の赤字になります。

4. 財務諸表からわかる主な指標

① 純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$ 」

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

② 実質純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産合計} - \text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの純資産比率で、インフラ資産は直接的には経済的取引になじまないと考えられるためです。

③ 実質負債比率 「式： $\frac{\text{負債合計}}{\text{総資産合計} - \text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの総資産に対する負債の割合を示すものです。

④ 固定比率 「式： $\frac{\text{減価償却費} + \text{直接資本減耗} + \text{想定地代}}{\text{税収} + (\text{業務収益収入})}$ 」

通常、最も固定的な費用と言われる設備に関する費用に、税収と使用料・手数料の割合を充当しなければならぬかを示します。低いほど政策の多面展開が可能となります。

⑤ 自主財源比率 「式： $\frac{\text{税収}}{\text{税収} + (\text{補助金収入})}$ 」

新しい資産の取得費に何割の税収などの自己財源によって賄われているのかを示します。高いほど資産形成能力が高いと言えます。

⑥ 受益者負担比率 「式： $\frac{\text{業務収益}}{\text{業務費用合計}}$ 」

業務収益(使用料・手数料)の総行政コストに対する割合を示します。自治体の業務範囲にも左右されますが、極端に低い場合は、料金が適正であるのかの検討が必要です。

⑦ 住民1人あたり資産額 「式： $\frac{\text{総資産}}{\text{人口}}$ 」

⑧ 住民1人あたり公債額 「式： $\frac{\text{公債(短期)} + \text{公債} + \text{短期借入金} + \text{借入金}}{\text{人口}}$ 」

⑨ 住民1人あたり人件費 「式： $\frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$ 」

⑩ 住民1人あたり純行政コスト 「式： $\frac{\text{純経常費用} - \text{移転支出}}{\text{人口}}$ 」

⑪ 住民 1 人あたり純経常費用 「式： $\frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}}$ 」

⑫ 住民 1 人あたり補助金等 「式： $\frac{\text{他会計への移転支出}+\text{補助金等移転支出}}{\text{人口}}$ 」

⑬ 住民 1 人あたり税収 「式： $\frac{\text{税収}}{\text{人口}}$ 」

自治体運営の効率性を分析するには、「住民 1 人あたり」の指標を算出する方法が一般的です。
これらは、少ないほど良いとされます。

項 目	普 通 会 計	単 体 会 計	連 結 会 計
① 純 資 産 比 率	78.7%	63.0%	62.6%
② 実 質 純 資 産 比 率	51.0%	7.2%	8.0%
③ 実 質 負 債 比 率	49.0%	92.7%	91.6%
④ 固 定 比 率	84.0%	88.6%	80.4%
⑤ 自 主 財 源 比 率	24.4%	20.6%	17.8%
⑥ 受 益 者 負 担 比 率	7.9%	20.1%	23.1%
⑦ 住 民 1 人あたり資産額	2,047 千円	2,337 千円	2,370 千円
⑧ 住 民 1 人あたり公債額	356 千円	689 千円	692 千円
⑨ 住 民 1 人あたり人件費	75 千円	81 千円	99 千円
⑩ 住 民 1 人あたり純行政コスト	150 千円	152 千円	176 千円
⑪ 住 民 1 人あたり純経常費用	307 千円	446 千円	538 千円
⑫ 住 民 1 人あたり補助金等	91 千円	229 千円	297 千円
⑬ 住 民 1 人あたり税収	83 千円	83 千円	83 千円

5. 潟上市の財政状況分析

(1) 健全性について

潟上市の健全性については財政に持続可能性があるのかどうか、どのくらい市債等があるのか判断するため「実質純資産比率」や「実質負債比率」及び「住民 1 人あたりの公債額」を活用します。

実質純資産比率は直接的に経済取引にはなじまないインフラ資産の価値を 0 と考えた比率で、高ければ高いほど財務能力は良いとされます。潟上市の場合、普通会計で 51%、単体会計で 7.3%、連結会計で 8.0%となっています。単体会計及び連結会計ではインフラ資産である上下水道管がほとんどであるため、比率が下がっています。それでも地方債担保の喫水線上にあり、持続可能なギリギリの状態にあると言えます。

単体会計の推移では、前年度より 4.6%増加し、277.1%の向上となっていますが、まだまだ予断を許さない状況となっています。

実質負債比率は実質純資産比率の裏表の関係がありますが、この比率は単体会計で 92.7%、連結会計で 91.6%となり、実質純資産比率と同様といえます。

単体会計の住民 1 人あたりの公債額は 690 千円で、前期比 2 千円減少し、また連結会計の住民 1 人あたりの公債額 692 千円で、前期比で 2 千円減少していますが今後も財政の健全化に向けて取り組んでいく必要があります。

(2) 効率性について

効率性については、行政サービスを効率的に提供しているのかどうか判断するため、住民 1 人あたりの指標を活用します。

効率性の評価は高ければ高いほど良いとされますが、住民 1 人あたりの指標は低ければ低いほど良いことになります。普通会計では住民 1 人あたりの純行政コストは純経常費用から社会保険関係費や補助金などを差し引いた、より厳密な行政コストであり、普通会計で 150 千円で前期比 3 千円減少しています。過去 3 年を振り返ってみると 11 千円減少しています。金額に直すと 34,827 人(平成 23 年 3 月 31 日現在潟上市人口)×11 千円で約 3 億 8,000 万円の削減となっています。特に人件費については住民 1 人あたり 75 千円で、平成 20 年度比で 15 千円減少しています。

(3) 公平性について

公平性については、世代間などの各階層の関係において、公平な財務運営が行われているのかどうか検討することであり、何が公平かを判断することではありません。この場合は、指標の最終数値に優劣があるのではなく、客観的な比較数値を出すことによって、住民全員への判断資料

を提供することです。

最初に、世代間の公平性についてです。この場合には純資産比率を活用します。純資産は潟上市が現に取得した資産が過去を含め、現役世代や国・県などが負担したかをあらわしています。潟上市の場合、78.7%が今まで現役世代が負担したもので、残りの 22.3%については将来世代が負担することになります。単体会計では 37.0%、連結会計では 37.4%が将来世代が負担することになります。

次に、当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことをあらわしています。逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味しています。その意味でも、最も重要な指標であると言えます。

潟上市の単体会計では 1 億 6,500 万円のマイナスに転化しました。これは将来世代への負担を引き継いだことを意味しており、この要因として地方交付税が臨時財政対策債へ振り替えられ、収入が負債である市債となってしまったためです。

税収や事業収益に占める減価償却費や想定地代の割合を測る固定比率は、上記のような将来世代との間ではなく、過去の意思決定による資産投資過多であれば、財政運営の弾力性の少なさをもたらします。現在の世代の支出の制約度をあらわすものであり、これが多いと財政の硬直化が進んでいるということが言えます。

潟上市の普通会計では 84%が設備コストとして固定され、残りの 16%で経常費用を賄う余裕の無さとなっています。

次に潟上市の歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか、この自立性を測るために自主財源比率という指標があります。自主財源比率は税収と補助金収入という全体の財源の中に占める税収の比率です。潟上市の普通会計では 24.4%、単体会計では 20.1%、連結会計では 17.8%となっており、地方交付税など国・県支出金などの補助金等移転収入に頼った財政運営となっていると言えます。

今後、地方交付税などの移転収入が見込めないのであれば、従来の慣行的な財政運営の脱却を図る必要性も考えられます。

(4) 資産適合性について

地方公共団体の行政サービスを行うためには、公共資産の提供も行わなければならないと考えられます。医療などに代表されるサービスに供される事業用資産とは異なり、道路や下水道管などのインフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。

こうした考えから効率性とは別に地方公共団体の資産保持業務の適合性を検討する必要があります。従来の地方公共団体が使用している単式簿記では現金の流れについては分かりますが、その後の資産の状況についてはほとんど分からないのが現状です。

潟上市の資産適合性について検討を行うとその財政状態にマイナスの要素を持ち込んでいるのが下水道事業特別会計となってしまっています。下水道事業のインフラ資産公正価値合計は27.5 億円弱(前期 32.0 億円)となっており、他方、市債(公債)残高は 99.5 億円弱となり、将来世代が支払義務を担う負債が 3.6 倍多い状況となっています。また、下水道処理施設全般の減価償却費累計額は 160 億円弱で、公正価値評価額の 83.0%にものぼります。下水道施設の老朽化が進み、市債の返済と老朽化した設備の更新の財源捻出が今後の課題となります。

また、下水道事業の長期的計画、維持補修費、減価償却費と新規投資の関係、原価計算の問題等直面する課題は多く、「下水道事業の正しい経営手法」を確立しなければなりません。

6. 用語解説

(1) 貸借対照表(BS)

- ① 賃 金 …… 現金や歳計外現金
- ② 債 権 …… 未収金や貸付金など将来の資金になり得るもの
- ③ 投 資 等 …… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- ④ 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
(例: 庁舎、学校、市営住宅、図書館など)
- ⑤ インフラ資産 …… 道路、下水道管、公園など社会基盤にある資産
- ⑥ 引 当 金 …… 相当程度の見積もりを用いることにより測定可能な負債で当期以前の
事業に起因し、発生の可能性が高いもの
(例: 貸倒引当金、退職給付引当金など)
- ⑦ 公 債 …… 市が資産形成する時などに発行する市債

(2) 行政コスト計算書(PL)

- ① 他会計への移転支出 …… 特別会計への繰出金
- ② 社会保険関係費等移転支出 …… 生活保護費、子ども手当など
- ③ 純 経 常 費 用 …… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(3) 純資産変動計算書(NWM)

- ① 期 首 純 資 産 残 高 …… 前年度末の純資産の額
- ② 評価・換算差額等の変動 …… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(4) 資金収支計算書(CF)

- ① 長期金融資産形成支出 …… 貸付金、基金などにかかる支出
- ② 元 本 償 還 支 出 …… 市債(公債)や借入金の元本償還に係る支出
- ③ 基 礎 的 財 政 収 支 …… 財政の健全性をあらわす。歳入(市債発行額を除く)と
(プライマリーバランス) 歳出(市債の元利償還金を除く)のバランスで、歳入が多ければ黒字で、財政が健全といえます

7. 財務諸表

(単位:千円)

普通会計・貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		3,825,692	F=D+E	
資金		847,774	E	← CFより
金融資産(資金を除く)		2,977,918	D=A+B+C	
債権		397,746	A	
税等未収金	304,831			
未収金	37,221			
貸付金	63,341			
その他の債権				
(控除)貸倒引当金	△ 7,647			
有価証券		5,812	B	
投資等		2,574,360	C	
出資金	170,033			
基金・積立金	2,358,887			
財政調整基金	1,047,649			
減債基金	44			
その他の基金・積立金	1,311,194			
その他の投資	45,440			
2. 非金融資産		67,466,126	M=J+K+L	
事業用資産		27,084,511	J=G+H+I	
有形固定資産		26,985,686	G	
土地	10,266,246			
立木竹	0			
建物	15,507,522			
工作物	971,759			
機械器具	15,254			
物品	104,885			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	12,481			
建設仮勘定	107,539			
無形固定資産		98,824	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	94,564			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	4,260			
棚卸資産		0	I	
インフラ資産		40,381,615	K	
公共用財産用地	7,198,563			
公共用財産施設	33,171,611			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	11,441			
繰延資産		0	L	
資産合計		71,291,818	N=F+M	

普通会計・貸借対照表(BS)

【負債の部】

1. 流動負債		1,858,350 O
未払金及び未払費用	111,049	
前受金及び前受収益	0	
引当金	107,148	
賞与引当金	107,148	
預り金(保管金等)	135,258	
公債(短期)	1,371,779	
短期借入金	0	
その他の流動負債	133,117	
2. 非流動負債		13,287,930 P
公債	11,058,475	
借入金	0	
責任準備金	0	
引当金	2,229,455	
退職給付引当金	2,229,455	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	0	
負債合計		15,146,280 Q=O+P

【純資産の部】

財源	2,533,735 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	4,777,181 S	
税収	82,309	
社会保険料	0	
移転収入	787,043	
公債等	120,951	
その他の財源の調達	3,761,516	
評価・換算差額等	25,362	
その他の純資産	48,834,622 T	
開始時未分析残高	48,834,622	
その他純資産	0	
純資産合計		56,145,538 U=R+S+T
負債・純資産合計		71,291,818 V=Q+U

NWMより

単体会計・貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		5,264,393	F=D+E	
資金		1,586,287	E	← CFより
金融資産(資金を除く)		3,678,106	D=A+B+C	
債権		985,745	A	
税等未収金	304,831			
未収金	643,710			
貸付金	63,341			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△ 26,137			
有価証券		5,812	B	
投資等		2,686,550	C	
出資金	101,933			
基金・積立金	2,539,177			
財政調整基金	1,130,717			
減債基金	44			
その他の基金・積立金	1,408,416			
その他の投資	45,440			
2. 非金融資産		76,133,892	M=J+K+L	
事業用資産		27,154,881	J=G+H+I	
有形固定資産		26,989,565	G	
土地	10,266,246			
立木竹	0			
建物	15,507,522			
工作物	971,759			
機械器具	15254			
物品	108,764			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	12,481			
建設仮勘定	107,539			
無形固定資産		159,460	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	94,564			
電話加入権	1,456			
その他の無形固定資産	63,440			
棚卸資産		5,856	I	
インフラ資産		48,956,924	K	
公共用財産用地	7,412,832			
公共用財産施設	40,488,817			
その他の公共用財産	920,521			
公共用財産建設仮勘定	134,753			
繰延資産		22,088	L	
資産合計		81,398,285	N=F+M	

単体・貸借対照表(BS)

【負債の部】

1. 流動負債		2,755,864 O
未払金及び未払費用	188,338	
前受金及び前受収益	0	
引当金	118,784	
賞与引当金	118,784	
預り金(保管金等)	135,258	
公債(短期)	2,049,568	
短期借入金	130,610	
その他の流動負債	133,306	
2. 非流動負債		27,330,429 P
公債	21,971,117	
借入金	2,923,404	
責任準備金	0	
引当金	2,435,907	
退職給付引当金	2,435,907	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	0	
負債合計		30,086,293 Q=O+P

【純資産の部】

財源	5,888,393 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	5,804,524 S	
税収	82,309	
社会保険料	0	
移転収入	1,097,168	
公債等	258,896	
その他の財源の調達	4,339,673	
評価・換算差額等	26,479	
その他の純資産	39,619,075 T	
開始時未分析残高	39,619,075	
その他純資産	0	
純資産合計		51,311,993 U=R+S+T
負債・純資産合計		81,398,285 V=Q+U

NWMより

連結会計・貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		5,557,916	F=D+E	
資金		1,840,687	E	← CFより
金融資産(資金を除く)		3,717,230	D=A+B+C	
債権		986,749	A	
税等未収金	304,831			
未収金	644,165			
貸付金	63,341			
その他の債権	549			
(控除)貸倒引当金	△ 26,137			
有価証券		5,812	B	
投資等		2,724,669	C	
出資金	13,933			
基金・積立金	2,665,261			
財政調整基金	1,147,404			
減債基金	44			
その他の基金・積立金	1,517,813			
その他の投資	45,475			
2. 非金融資産		76,996,623	M=J+K+L	
事業用資産		27,940,989	J=G+H+I	
有形固定資産		27,767,768	G	
土地	10,328,800			
立木竹	100,531			
建物	16,000,924			
工作物	990,508			
機械器具	16,353			
物品	114,484			
船舶	248			
航空機	0			
その他の有形固定資産	108,381			
建設仮勘定	107,539			
無形固定資産		160,478	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	94,576			
電話加入権	1,506			
のれん	0			
その他の無形固定資産	64,396			
棚卸資産		12,742	I	
インフラ資産		49,033,547	K	
公共用財産用地	7,420,385			
公共用財産施設	40,557,887			
その他の公共用財産	920,521			
公共用財産建設仮勘定	134,753			
繰延資産		22,088	L	
資産合計		82,554,539	N=F+M	

連結会計・貸借対照表(BS)

【負債の部】

1. 流動負債		2,906,182 O
未払金及び未払費用	216,153	
前受金及び前受収益	0	
引当金	153,526	
賞与引当金	153,526	
預り金(保管金等)	136,366	
公債(短期)	2,065,507	
短期借入金	130,610	
その他の流動負債	204,020	
2. 非流動負債		27,919,526 P
公債	22,058,242	
借入金	2,923,404	
責任準備金	0	
引当金	2,909,731	
退職給付引当金	2,909,731	
その他の引当金	0	
負ののれん	0	
その他の非流動負債	28,148	
負債合計		<u>30,825,708 Q=O+P</u>

【純資産の部】

財源	6,305,231 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	5,892,525 S	
税収	82,309	
社会保険料	0	
移転収入	1,097,168	
公債等	258,896	
その他の財源の調達	4,427,674	
評価・換算差額等	26,479	
少数株主持分	0 T	
その他の純資産	39,531,075 U	
開始時未分析残高	39,531,075	
その他純資産	0	
純資産合計		<u>51,728,831 V=R+S+T+U</u>
負債・純資産合計		<u>82,554,539 W=Q+V</u>

NWMより

(単位:千円)

普通会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		5,706,952	E=A+B+C+D
①人件費	2,626,528	A	
議員歳費	87,360		
職員給料	1,039,972		
賞与引当金繰入	△ 7,761		
退職給付費用	△ 291,950		
その他の人件費	1,798,907		
②物件費	1,841,229	B	
消耗品費	379,153		
維持補修費	205,604		
減価償却費	945,994		
その他の物件費	310,478		
③経費	1,009,436	C	
業務費	26,777		
委託費	887,548		
貸倒引当金繰入	1,054		
その他の経費	94,057		
④業務関連費用	229,760	D	
公債費(利払分)	210,320		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	19,440		
2. 移転支出		5,448,835	F
①他会計への移転支出	1,574,082		
②補助金等移転支出	1,622,776		
③社会保障関係費等移転支出	2,244,850		
④その他の移転支出	7,127		
経常費用合計(総行政コスト)		11,155,787	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		454,722	J=H+I
①業務収益	229,023	H	
自己収入	228,640		
その他の業務収益	383		
②業務関連収益	225,699	I	
受取利息等	2,653		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	223,046		
経常収益合計		454,722	K=J

純経常費用(純行政コスト) △ 10,701,065 L=K-G

 NWMへ

(単位:千円)

単体会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,641,711	E=A+B+C+D
①人件費	2,825,324	A	
議員歳費	87,360		
職員給料	1,135,183		
賞与引当金繰入	△ 6,664		
退職給付費用	△ 305,883		
その他の人件費	1,915,327		
②物件費	2,002,797	B	
消耗品費	384,384		
維持補修費	264,798		
減価償却費	954,582		
その他の物件費	399,032		
③経費	1,152,485	C	
業務費	27,059		
委託費	1,004,576		
貸倒引当金繰入	△ 3,972		
その他の経費	124,822		
④業務関連費用	661,106	D	
公債費(利払分)	482,442		
借入金支払利息	83,193		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	95,471		
2. 移転支出		10,251,237	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	7,982,713		
③社会保障関係費等移転支出	2,244,850		
④その他の移転支出	23,674		
経常費用合計(総行政コスト)		16,892,948	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,336,877	J=H+I
①業務収益	1,171,065	H	
自己収入	1,158,011		
その他の業務収益	13,054		
②業務関連収益	165,812	I	
受取利息等	3,192		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	161,620		
経常収益合計		1,336,877	K=J

純経常費用(純行政コスト) △ 15,556,071 L=K-G

 NWMへ

(単位:千円)

連結会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		7,970,259	E=A+B+C+D
①人件費	3,474,269	A	
議員歳費	87,777		
職員給料	1,545,543		
賞与引当金繰入	△ 5,916		
退職給付費用	△ 430,364		
その他の人件費	2,277,228		
②物件費	2,482,367	B	
消耗品費	427,598		
維持補修費	288,335		
減価償却費	1,009,338		
その他の物件費	757,096		
③経費	1,202,899	C	
業務費	76,370		
委託費	986,806		
貸倒引当金繰入	△ 3,972		
その他の経費	143,694		
④業務関連費用	810,724	D	
公債費(利払分)	484,129		
借入金支払利息	83,193		
資産売却損	0		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	243,403		
2. 移転支出		12,614,390	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	10,345,444		
③社会保障関係費等移転支出	2,244,850		
④その他の移転支出	24,096		
経常費用合計(総行政コスト)		20,584,649	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,838,255	J=H+I
①業務収益	1,661,928	H	
自己収入	1,648,857		
その他の業務収益	13,071		
②業務関連収益	176,327	I	
受取利息等	3,613		
資産売却益	0		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	172,714		
経常収益合計		1,838,255	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

△ 18,746,394 M=(K-G)-L



NWMへ

(単位:千円)

普通会計・純資産変動計算書(NWM)

前年度末残高		56,221,368	L
I. 財源変動の部		540,881	C=B-A
1. 財源の使途		14,030,307	A
①純経常費用への財源措置	10,701,065		PLより
②固定資産形成への財源措置	1,537,847		
事業用資産形成への財源措置	1,149,144		
インフラ資産形成への財源措置	388,703		
③長期金融資産形成への財源措置	378,377		
④その他の財源の使途	1,413,018		
直接資本減耗	1,413,018		
その他財源措置			
2. 財源の調達		14,571,188	B
①税収	2,899,053		
②社会保険料			
③移転収入	9,135,315		
他会計からの移転収入	37,035		
補助金等移転収入	8,966,047		
国庫支出金	8,168,522		
都道府県等支出金	797,525		
市町村等支出金			
その他の移転収入	132,232		
④その他の財源調達	2,536,820		
固定資産売却収入(元本分)	561		
長期金融資産償還収入(元本分)	177,248		
その他財源調達	2,359,011		
II. 資産形成充当財源変動の部		1,719,884	G=D+E+F
1. 固定資産の変動		1,518,823	D
①固定資産の減少	78,199		
減価償却費・直接資本減耗相当額	71,696		
除売却相当額	6,503		
②固定資産の増加	1,597,022		
固定資産形成	1,537,847		
無償所管換等	59,175		
2. 長期金融資産の変動		201,129	E
①長期金融資産の減少	177,248		
②長期金融資産の増加	378,377		
3. 評価・換算差額等の変動		△ 68	F
①評価・換算差額等の減少	7,105		
再評価損	196		
その他評価額等減少	6,909		
②評価・換算差額等の増加	7,037		
再評価益	128		
その他評価額等増加	6,909		
III. その他の純資産変動の部		△ 2,336,595	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,336,595	H
2. その他純資産の変動		0	I
その他純資産の減少	0		
その他純資産の増加	0		
当期変動額合計		△ 75,830	K=C+G+J
当期末残高		56,145,538	M=L+K

(単位: 千円)

単体会計・純資産変動計算書(NWM)

前年度末残高		51,477,035	L
I. 財源変動の部		1,120,444	C=B-A
1. 財源の使途		20,319,458	A
①純経常費用への財源措置	15,557,071		← PLより
②固定資産形成への財源措置	1,838,172		
事業用資産形成への財源措置	1,149,144		
インフラ資産形成への財源措置	689,028		
③長期金融資産形成への財源措置	490,148		
④その他の財源の使途	2,434,067		
直接資本減耗	2,430,848		
その他財源措置	3,219		
2. 財源の調達		21,439,902	B
①税収	2,899,053		
②社会保険料	1,315,720		
③移転収入	13,607,439		
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	11,140,254		
国庫支出金	9,779,930		
都道府県等支出金	1,360,324		
市町村等支出金			
その他の移転収入	2,467,185		
④その他の財源調達	3,617,690		
固定資産売却収入(元本分)	561		
長期金融資産償還収入(元本分)	231,699		
その他財源調達	3,385,431		
II. 資産形成充当財源変動の部		1,815,883	G=D+E+F
1. 固定資産の変動		1,556,385	D
①固定資産の減少	340,962		
減価償却費・直接資本減耗相当額	334,458		
除売却相当額	6,503		
②固定資産の増加	1,897,346		
固定資産形成	1,838,172		
無償所管換等	59,175		
2. 長期金融資産の変動		258,449	E
①長期金融資産の減少	231,699		
②長期金融資産の増加	490,148		
3. 評価・換算差額等の変動		1,049	F
①評価・換算差額等の減少	7,105		
再評価損	196		
その他評価額等減少	6,909		
②評価・換算差額等の増加	8,154		
再評価益	1,245		
その他評価額等増加	6,909		
III. その他の純資産変動の部		△ 3,101,369	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 3,101,369	H
2. その他純資産の変動		0	I
その他純資産の減少	0		
その他純資産の増加	0		
当期変動額合計		△ 165,042	K=C+G+J
当期末残高		51,311,993	M=L+K

(単位:千円)

連結会計・純資産変動計算書(NWM)

前年度末残高		51,843,507	L
I. 財源変動の部		<u>1,177,521</u>	C=B-A
1. 財源の使途		23,581,951	A
①純経常費用への財源措置	18,746,394		← PLより
②固定資産形成への財源措置	<u>1,866,851</u>		
事業用資産形成への財源措置	1,177,390		
インフラ資産形成への財源措置	689,462		
③長期金融資産形成への財源措置	526,615		
④その他の財源の使途	<u>2,442,091</u>		
直接資本減耗	2,438,872		
その他財源措置	3,219		
2. 財源の調達		<u>24,759,472</u>	B
①税収	2,899,053		
②社会保険料	1,315,720		
③移転収入	<u>16,774,668</u>		
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	<u>13,323,979</u>		
国庫支出金	11,090,598		
都道府県等支出金	2,233,381		
市町村等支出金			
その他の移転収入	3,450,690		
④その他の財源調達	<u>3,770,031</u>		
固定資産売却収入(元本分)	561		
長期金融資産償還収入(元本分)	321,259		
その他財源調達	3,448,211		
II. 資産形成充当財源変動の部		<u>1,775,188</u>	G=D+E+F
1. 固定資産の変動		1,568,784	D
①固定資産の減少	<u>369,817</u>		
減価償却費・直接資本減耗相当額	363,313		
除売却相当額	6,503		
②固定資産の増加	<u>1,938,601</u>		
固定資産形成	1,866,851		
無償所管換等	71,750		
2. 長期金融資産の変動		<u>205,354</u>	E
①長期金融資産の減少	321,261		
②長期金融資産の増加	526,615		
3. 評価・換算差額等の変動		<u>1,049</u>	F
①評価・換算差額等の減少	<u>7,105</u>		
再評価損	196		
その他評価額等減少	6,909		
②評価・換算差額等の増加	<u>8,154</u>		
再評価益	1,245		
その他評価額等増加	6,909		
III. その他の純資産変動の部		<u>△ 3,067,384</u>	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		<u>△ 3,067,384</u>	H
2. その他純資産の変動		<u>0</u>	I
その他純資産の減少	0		
その他純資産の増加	0		
当期変動額合計		<u><u>△ 114,676</u></u>	K=C+G+J
当期末残高		<u><u>51,728,831</u></u>	M=L+K

普通会計・資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		10,298,019 C=A+B
①経常業務費用支出	4,849,305 A	
人件費支出	2,926,264	
物件費支出	895,219	
経費支出	1,008,382	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	19,440	
②移転支出	5,448,715 B	
他会計への移転支出	1,574,082	
補助金等移転支出	1,622,655	
社会保障関係費等移転支出	2,244,850	
その他の移転支出	7,127	
2. 経常的収入		12,474,794 H=D+E+F+G
①租税収入	2,889,978 D	
②社会保険料収入	0 E	
③経常業務収益収入	449,501 F	
経常収益収入	235,669	
業務関連収益収入	213,832	
④移転収入	9,135,315 G	
他会計からの移転収入	37,035	
補助金等移転収入	8,966,047	
その他の移転収入	132,232	
経常的収支		<u>2,176,774 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		1,971,463 M=J+K+L
①固定資産形成支出	1,593,086 J	
②長期金融資産形成支出	378,377 K	
③その他の資本形成支出	0 L	
2. 資本的収入		144,881 Q=N+O+P
①固定資産売却収入	561 N	
②長期金融資産償還収入	144,319 O	
③その他の資本処分収入	0 P	
資本的収支		<u>△ 1,826,582 R=Q-M</u>
基礎的財政収支		<u>350,192 S=I+R</u>

(単位:千円)

普通会計・資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

1,971,259 V=T+U

①支払利息支出

210,320 T

公債費(利払分)支出

210,320

借入金支払利息支出

0

②元本償還支出

1,760,939 U

公債費(元本分)支出

1,610,489

公債(短期)元本償還支出

0

公債元本償還支出

1,610,489

借入金元本償還支出

0

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

その他の元本償還支出

150,450

2. 財務的収入

1,914,558 Z=W+X+Y

①公債発行収入

1,779,300 W

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

1,779,300

②借入金収入

0 X

短期借入金収入

0

借入金収入

0

③その他の財務的収入

135,258 Y

財務的収支

△ 56,701 AA=Z-V

当期資金収支額

293,491 AB=S+AA

期首資金残高

554,282 AC

期末資金残高

847,774 AD=AB+AC

BSへ

(単位:千円)

単体会計・資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

Ⅰ. 経常的収支

1. 経常的支出		15,645,828	C=A+B
①経常業務費用支出	5,391,492	A	
人件費支出	3,138,938		
物件費支出	1,048,198		
経費支出	1,109,074		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	95,281		
②移転支出	10,254,336	B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	7,982,592		
社会保障関係費等移転支出	2,244,850		
その他の移転支出	26,893		
2. 経常的収入		19,199,574	H=D+E+F+G
①租税収入	2,889,978	D	
②社会保険料収入	1,311,817	E	
③経常業務収益収入	1,390,340	F	
経常収益収入	1,170,411		
業務関連収益収入	219,928		
④移転収入	13,607,439	G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	11,140,254		
その他の移転収入	2,467,185		
経常的収支		3,553,746	I=H-C

【資本的収支区分】

Ⅱ. 資本的収支

1. 資本的支出		2,389,489	M=J+K+L
①固定資産形成支出	1,892,294	J	
②長期金融資産形成支出	489,105	K	
③その他の資本形成支出	8,090	L	
2. 資本的収入		194,234	Q=N+O+P
①固定資産売却収入	561	N	
②長期金融資産償還収入	193,673	O	
③その他の資本処分収入	0	P	
資本的収支		△ 2,195,255	R=Q-M
基礎的財政収支		1,358,490	S=I+R

(単位:千円)

単体会計・資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

3,253,650 V=T+U

①支払利息支出

565,634 T

公債費(利払分)支出

482,442

借入金支払利息支出

83,193

②元本償還支出

2,688,016 U

公債費(元本分)支出

2,300,622

公債(短期)元本償還支出

0

公債元本償還支出

2,300,622

借入金元本償還支出

236,944

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

236,944

その他の元本償還支出

150,450

2. 財務的収入

2,226,758 Z=W+X+Y

①公債発行収入

2,045,300 W

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

2,045,300

②借入金収入

46,200 X

短期借入金収入

0

借入金収入

46,200

③その他の財務的収入

135,258 Y

財務的収支

△ 1,026,892 AA=Z-V

当期資金収支額

331,598 AB=S+AA

期首資金残高

1,254,689 AC

期末資金残高

1,586,287 AD=AB+AC

BSへ

(単位:千円)

連結会計・資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

Ⅰ. 経常的収支

1. 経常的支出		19,324,128	C=A+B
①経常業務費用支出		6,706,639	A
人件費支出	3,912,527		
物件費支出	1,477,631		
経費支出	1,161,269		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	155,212		
②移転支出		12,617,489	B
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	10,345,313		
社会保障関係費等移転支出	2,244,850		
その他の移転支出	27,325		
2. 経常的収入		22,869,763	H=D+E+F+G
①租税収入	2,889,978	D	
②社会保険料収入	1,311,817	E	
③経常業務収益収入	1,893,299	F	
経常収益収入	1,662,015		
業務関連収益収入	231,285		
④移転収入		16,774,668	G
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	13,323,979		
その他の移転収入	3,450,690		
経常的収支		3,545,635	I=H-C

【資本的収支区分】

Ⅱ. 資本的収支

1. 資本的支出		2,451,641	N=J+K+L+M
①固定資産形成支出	1,921,413	J	
②長期金融資産形成支出	522,137	K	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④その他の資本形成支出	8,090	M	
2. 資本的収入		223,273	S=O+P+Q+R
①固定資産売却収入	561	O	
②長期金融資産償還収入	222,712	P	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④その他の資本処分収入	0	R	
資本的収支		△ 2,228,368	T=S-N

基礎的財政収支

1,317,268 U=I+T

(単位:千円)

連結会計・資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

3,270,135 $X=V+W$

①支払利息支出

567,321 V

公債費(利払分)支出

484,129

借入金支払利息支出

83,193

②元本償還支出

2,702,814 W

公債費(元本分)支出

2,315,420

公債(短期)元本償還支出

0

公債元本償還支出

2,315,420

借入金元本償還支出

236,944

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

236,944

その他の元本償還支出

150,450

2. 財務的収入

2,246,580 $AB=Y+Z+AA$

①公債発行収入

2,064,390 Y

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

2,064,390

②借入金収入

46,932 Z

短期借入金収入

594

借入金収入

46,338

③その他の財務的収入

135,258 AA

財務的収支

△ 1,023,555 $AC=AB-X$

当期資金収支額

293,713 $AD=U+AC$

期首資金残高

1,546,974 AE

期末資金残高

1,840,687 $AF=AD+AE$  BSへ

8. 注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による原価法を採用

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

単体会計・・・過去 3 年間の平均不能欠損率による

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上

③ 退職引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定

勤務年数ごとに(職員数×平均棒給月額×退職手当)の支給率を算定し、合算する。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払の分も含む)

6. 消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式による

水道事業会計、昭和総合開発株式会社、天王グリーンランド株式会社

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II. 会計方針の変更

会計方針変更はありません

III. 重要な後発事象の注記

該当事象はありません

IV. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合、債務となり得るものではありません

V. 追加情報の注記

1. 出納整理期間について

企業会計を採用している水道事業会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で普通会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

2. 連結対象団体

① 潟上市の会計(単体)

潟上市の普通会計と特別会計を対象としています

会 計 名	主 な 事 業 内 容
普通(一般・有線放送・土地取得)	一般的な公共サービス
国民健康保険事業	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
老人保健	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
後期高齢者医療	
介護保険事業	介護サービス利用者に対する保険給付
農業集落排水事業	農業集落から排出される生活雑排水・し尿の処理
下水道事業	下水道管の埋設、処理場の維持管理負担金
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の保守管理
水道事業	水道用水の供給

② 一部事務組合等

一部事務組合・広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じた比例連結とし、連結を行なっています。なお、秋田県市町村総合事務組合については、当団体からの本市に宛てた通知における持分相当額をもって連結したものとみなしました。

団 体 名	業 務 内 容	経費負担割合
湖東地区行政一部事務組合	消防・救急、火葬場の運営	50.3%
男鹿地区衛生処理一部事務組合	し尿処理	29.8%
男鹿地区消防一部事務組合	消防・救急(一般会計)	34.4%
井川町・潟上市共有財産管理組合	共有財産の管理、処分	36.1%
秋田県市町村会館管理組合	市町村会館の管理	5.0%
秋田県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の運営(事務経費)	3.0%
	〃 (療養給付)	2.8%

③ 連結対象の関連団体

潟上市の出資比率が50%を超える第3セクター等については、市の関与及び支援の下、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象としています。

団 体 名	業 務 内 容	出資割合
昭和総合開発(株)	アグリプラザ昭和の管理・運営ほか	70.0%
天王グリーンランド(株)	天王温泉くらの管理・運営	66.2%

3. 相殺取引

① 繰出金・負担金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入等	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
国民健康保険事業	289,716		289,716	
老人保健	88		88	
後期高齢者医療	95,364		95,364	
介護保険事業	398,455		398,455	
農業集落排水事業	199,433		199,433	
下水道事業	581,911		581,911	
合併処理浄化槽事業	0		0	
水道事業	60,343		59,803	540

② 介護サービス事業勘定から保険事業勘定への繰出金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入	その他の財 務的収入	他会計への 移転支出	補助金等移 転支出
介護保険事業	7,727		7,727	

③ 一部事務組合等負担金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目		貸方科目	
	補助金等 移転収入	その他の 移転収入	補助金等 移転支出	その他の 移転支出
湖東地区行政一部事務組合		260,376	260,376	
男鹿地区衛生処理一部事務組合		77,378	77,378	
男鹿地区消防一部事務組合		451,273	451,273	
井川町・潟上市共有財産管理組合		350	350	
秋田県市町村会館管理組合		30	30	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)		12,748	12,748	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	297,799		297,799	

④ 運営費補助金、派遣職員等負担金などの補助金・負担金

(単位:千円)

会 計 名	借方科目			貸方科目	
	その他の業 務関連収入	その他の 移転収入	補助金等 移転収入	補助金等 移転支出	その他の 移転支出
秋田県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	557			557	

4. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却に係る費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

5. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率

ただし、実質赤字比率は普通会計、連結実質赤字比率と実質公債費比率は、普通会計、公営企業会計及び一部事務組合・広域連合を対象にしたものであり、基準モデルにおける単体資金収支計算書の対象会計(普通会計と公営事業会計)と異なります。

① 実質赤字比率(同法第2条1項1号参照)の算定に必要とされる事項(形式収支から除外するもの)

繰上充用額 0 千円

標準財政規模等 9,464,054 千円

② 実質公債費比率(同法第2条1項3号参照)の算定に必要とされる事項

元利償還金 1,631,089 千円

準元利償還金 674,584 千円

交付税措置算入公債費 1,271,586 千円

一時借入金限度額 1,300,000 千円

一時借入金利子 0 千円

③ 将来負担比率(同法第 2 条 1 項 4 号参照)の算定に必要とされる事項

将来負担比率に参入される損失補償負担の状況	0 千円
地方債の償還に充てることができる基金残高	2,276,627 千円
地方差の元利償還金経費として基準財政需要額 へ算入が見込まれる額	15,530,872 千円
地方債現在高	12,446,676 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	135,504 千円
公営企業債等繰入見込額	9,607,004 千円
組合等負担見込額	111,424 千円
退職手当負担見込額	2,328,522 千円
組合等連結実質赤字負担見込額	0 千円
地方債償還充当可能特定歳入	299,526 千円

9. 連結精算書

1. 連結貸借対照表(BS)

勘定科目	一般会計	土地取得事業 特別会計	有線放送事業 特別会計	消防団員等 公務災害補償業務	非常勤職員等 公務災害補償業務
資産合計	71,273,387		15,980	2,425	26
1. 金融資産	3,823,241			2,425	26
資金	847,396			375	3
金融資産(資金以外)	2,975,845			2,050	23
債権	397,746				
税等未収金	304,831				
未収金	37,221				
貸付金	63,341				
その他の債権					
(控除)貸倒引当金	-7,647				
有価証券	5,812				
投資等	2,572,287			2,050	23
出資金	170,033				
基金・積立金	2,356,814			2,050	23
財政調整基金	1,047,649				
減債基金	44				
その他の基金・積立金	1,309,121			2,050	23
その他の投資	45,440				
2. 非金融資産	67,450,146		15,980		
事業用資産	27,068,531		15,980		
有形固定資産	26,969,706		15,980		
土地	10,266,246				
立木竹					
建物	15,507,522				
工作物	971,759				
機械器具	15,254				
物品	88,905		15,980		
船舶					
航空機					
その他の有形固定資産	12,481				
建設仮勘定	107,539				
無形固定資産	98,824				
地上権					
著作権・特許権					
ソフトウェア	94,564				
電話加入権	0				
その他の無形固定資産	4,260				
棚卸資産					
インフラ資産	40,381,615				
公共用財産用地	7,198,563				
公共用財産施設	33,171,611				
その他の公共用財産	0				
公共用財産建設仮勘定	11,441				
繰延資産					
負債・純資産合計	71,273,387		15,980	2,425	26
負債合計	15,159,866	-31,338	17,600	86	66
1. 流動負債	1,872,081	-31,338	17,600	4	3
未払金及び未払費用	142,388	-31,338			
前受金及び前受収益					
賞与引当金計	107,141			4	3
賞与引当金	107,141			4	3
預り金(保管金等)	135,258				
公債(短期)	1,354,179		17,600		
短期借入金					
その他の流動負債	133,117				
2. 非流動負債	13,287,784		0	82	63
公債	11,058,474		0		
借入金					
責任準備金					
引当金	2,229,310			82	63
退職給付引当金	2,229,310			82	63
その他の引当金					
その他の非流動負債					
純資産合計	56,113,521	31,338	-1,620	2,339	-40
財源	2,445,802	59,452	26,182	2,339	-40
資産形成充当財源(調達源泉別)	4,777,181				
税収	82,309				
社会保険料					
移転収入	787,043				
公債等	120,951				
その他の財源の調達	3,761,516				
評価・換算差額等	25,362				
その他の純資産	48,890,538	-28,113	-27,803		
開始時未分析残高	48,890,538	-28,113	-27,803		
その他純資産					
損失補償等引当金					

1. 連結貸借対照表(BS)

勘定科目	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺	普通会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計
資産合計		71,291,818		71,291,818		5,519
1. 金融資産		3,825,692		3,825,692		5,519
資金		847,774		847,774		1,353
金融資産(資金以外)		2,977,918		2,977,918		4,166
債権		397,746		397,746		2,247
税等未収金		304,831		304,831		
未収金		37,221		37,221		2,250
貸付金		63,341		63,341		
その他の債権		0		0		
(控除)貸倒引当金		-7,647		-7,647		-3
有価証券		5,812		5,812		
投資等		2,574,360		2,574,360		1,919
出資金		170,033		170,033		
基金・積立金		2,358,887		2,358,887		1,919
財政調整基金		1,047,649		1,047,649		
減債基金		44		44		
その他の基金・積立金		1,311,194		1,311,194		1,919
その他の投資		45,440		45,440		
2. 非金融資産		67,466,126		67,466,126		
事業用資産		27,084,511		27,084,511		
有形固定資産		26,985,686		26,985,686		
土地		10,266,246		10,266,246		
立木竹		0		0		
建物		15,507,522		15,507,522		
工作物		971,759		971,759		
機械器具		15,254		15,254		
物品		104,885		104,885		
船舶		0		0		
航空機		0		0		
その他の有形固定資産		12,481		12,481		
建設仮勘定		107,539		107,539		
無形固定資産		98,824		98,824		
地上権		0		0		
著作権・特許権		0		0		
ソフトウェア		94,564		94,564		
電話加入権		0		0		
その他の無形固定資産		4,260		4,260		
棚卸資産		0		0		
インフラ資産		40,381,615		40,381,615		
公共用財産用地		7,198,563		7,198,563		
公共用財産施設		33,171,611		33,171,611		
その他の公共用財産		0		0		
公共用財産建設仮勘定		11,441		11,441		
繰延資産		0		0		
負債・純資産合計		71,291,818		71,291,818		5,519
負債合計		15,146,280		15,146,280		23,876
1. 流動負債		1,858,350		1,858,350		1,129
未払金及び未払費用		111,050		111,050		
前受金及び前受収益		0		0		
賞与引当金計		107,148		107,148		939
賞与引当金		107,148		107,148		939
預り金(保管金等)		135,258		135,258		
公債(短期)		1,371,779		1,371,779		
短期借入金		0		0		
その他の流動負債		133,117		133,117		190
2. 非流動負債		13,287,929		13,287,929		22,747
公債		11,058,474		11,058,474		
借入金		0		0		
責任準備金		0		0		
引当金		2,229,455		2,229,455		22,747
退職給付引当金		2,229,455		2,229,455		22,747
その他の引当金		0		0		
その他の非流動負債		0		0		
純資産合計		56,145,538		56,145,538		-18,357
財源		2,533,735		2,533,735	-44	-20,277
資産形成充当財源(調達源泉別)		4,777,181		4,777,181		1,919
税収		82,309		82,309		
社会保険料		0		0		
移転収入		787,043		787,043		
公債等		120,951		120,951		
その他の財源の調達		3,761,516		3,761,516		1,919
評価・換算差額等		25,362		25,362		
その他の純資産		48,834,622		48,834,622	44	
開始時未分析残高		48,834,622		48,834,622	44	
その他純資産		0		0		
損失補償等引当金		0		0		

1. 連結貸借対照表(BS)

勘定科目	国民健康保険 事業特別会計	老人保健 特別会計	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計	合併処理浄化槽 事業特別会計
資産合計	843,459	-54,319	174,586	1,086,513	2,854,951	37,749
1. 金融資産	843,459	-54,319	174,586	16,707	105,856	448
資金	245,337	-54,319	93,563	12,443	60,989	381
金融資産(資金以外)	598,122		81,023	4,264	44,866	67
債権	499,917		9,979	4,264	40,896	67
税等未収金						
未収金	507,834		14,486	4,817	46,407	67
貸付金						
その他の債権						
(控除)貸倒引当金	-7,917		-4,507	-553	-5,511	
有価証券						
投資等	98,204		71,044		3,971	
出資金						
基金・積立金	98,204		71,044		3,971	
財政調整基金	83,068					
減債基金						
その他の基金・積立金	15,136		71,044		3,971	
その他の投資						
2. 非金融資産				1,069,806	2,749,096	37,301
事業用資産						
有形固定資産						
土地						
立木竹						
建物						
工作物						
機械器具						
物品						
船舶						
航空機						
その他の有形固定資産						
建設仮勘定						
無形固定資産						
地上権						
著作権・特許権						
ソフトウェア						
電話加入権						
その他の無形固定資産						
棚卸資産						
インフラ資産				1,069,806	2,749,096	37,301
公共用財産用地				20,032	11,569	
公共用財産施設				1,049,774	2,737,527	37,301
その他の公共用財産						
公共用財産建設仮勘定						
繰延資産						
負債・純資産合計	843,459	-54,319	174,586	1,086,513	2,854,951	37,749
負債合計	27,483	-54,425	73,871	1,585,329	9,999,194	38,800
1. 流動負債	2,159	-54,425	11,385	81,794	589,653	559
未払金及び未払費用						
前受金及び前受収益						
賞与引当金計	2,159		3,353		2,250	
賞与引当金	2,159		3,353		2,250	
預り金(保管金等)						
公債(短期)			8,033	81,794	587,403	559
短期借入金		-54,425				
その他の流動負債						
2. 非流動負債	25,324		62,486	1,503,535	9,409,541	38,241
公債			8,390	1,503,535	9,362,476	38,241
借入金						
責任準備金						
引当金	25,324		54,095		47,065	
退職給付引当金	25,324		54,095		47,065	
その他の引当金						
その他の非流動負債						
純資産合計	815,976	106	100,715	-498,816	-7,144,243	-1,051
財源	163,097	54,532	77,198	289,687	808,719	-3,002
資産形成充当財源(調達源泉別)	69,450		-8,817		896,691	
税収						
社会保険料						
移転収入					310,125	
公債等					137,945	
その他の財源の調達	69,450		-8,817		448,621	
評価・換算差額等						
その他の純資産	583,429	-54,425	32,333	-788,503	-8,849,653	1,951
開始時未分析残高	583,429	-54,425	32,333	-788,503	-8,849,653	1,951
その他純資産						
損失補償等引当金						

1. 連結貸借対照表(BS)

勘定科目	水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計相殺	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生処理 一部事務組合
資産合計	5,226,174	81,466,450	-68,165	81,398,285	323,460	112,263
1. 金融資産	414,610	5,332,558	-68,165	5,264,393	7,577	35,308
資金	378,831	1,586,352	-65	1,586,287	7,575	2,529
金融資産(資金以外)	35,779	3,746,205	-68,100	3,678,105	2	32,779
債権	30,628	985,744		985,744		
税等未収金		304,831		304,831		
未収金	30,628	643,710		643,710		
貸付金		63,341		63,341		
その他の債権		0		0		
(控除)貸倒引当金		-26,138		-26,138		
有価証券		5,812		5,812		
投資等	5,151	2,754,649	-68,100	2,686,549	2	32,779
出資金		170,033	-68,100	101,933		
基金・積立金	5,151	2,539,176		2,539,176	2	32,779
財政調整基金		1,130,717		1,130,717		14,832
減債基金		44		44		
その他の基金・積立金	5,151	1,408,415		1,408,415	2	17,947
その他の投資		45,440		45,440		
2. 非金融資産	4,811,564	76,133,893		76,133,893	315,883	76,955
事業用資産	70,370	27,154,881		27,154,881	315,883	332
有形固定資産	3,879	26,989,565		26,989,565	315,883	332
土地		10,266,246		10,266,246	51,385	
立木竹		0		0		
建物		15,507,522		15,507,522	220,451	332
工作物		971,759		971,759		
機械器具		15,254		15,254		
物品	3,879	108,764		108,764	839	
船舶		0		0		
航空機		0		0		
その他の有形固定資産		12,481		12,481	43,208	
建設仮勘定		107,539		107,539		
無形固定資産	60,636	159,460		159,460		
地上権		0		0		
著作権・特許権		0		0		
ソフトウェア		94,564		94,564		
電話加入権	1,456	1,456		1,456		
その他の無形固定資産	59,180	63,440		63,440		
棚卸資産	5,856	5,856		5,856		
インフラ資産	4,719,106	48,956,924		48,956,924		76,623
公共用財産用地	182,669	7,412,833		7,412,833		7,553
公共用財産施設	3,492,604	40,488,817		40,488,817		69,070
その他の公共用財産	920,521	920,521		920,521		
公共用財産建設仮勘定	123,312	134,753		134,753		
繰延資産	22,088	22,088		22,088		
負債・純資産合計	5,226,174	81,466,450	-68,165	81,398,285	323,460	11,263
負債合計	3,245,885	30,086,293		30,086,293	289,160	45,608
1. 流動負債	265,260	2,755,864		2,755,864	34,694	7,460
未払金及び未払費用	77,289	188,339		188,339		
前受金及び前受収益		0		0		
賞与引当金計	2,936	118,785		118,785	10,964	1,631
賞与引当金	2,936	118,785		118,785	10,964	1,631
預り金(保管金等)		135,258		135,258		
公債(短期)		2,049,568		2,049,568	4,068	
短期借入金	185,036	130,611		130,611		
その他の流動負債		133,307		133,307	19,662	5,829
2. 非流動負債	2,980,625	27,330,428		27,330,428	254,466	38,148
公債		21,971,116		21,971,116	32,290	
借入金	2,923,404	2,923,404		2,923,404		
責任準備金		0		0		
引当金	57,221	2,435,907		2,435,907	202,514	38,148
退職給付引当金	57,221	2,435,907		2,435,907	202,514	38,148
その他の引当金		0		0		
その他の非流動負債		0		0	19,662	
純資産合計	1,980,290	51,380,158	-68,165	51,311,993	40,564	66,653
財源	1,979,173	5,882,818	72,559	5,955,377	40,564	66,653
資産形成充当財源(調達源泉別)	1,117	5,737,541		5,737,541		
税収		82,309		82,309		
社会保険料		0		0		
移転収入		1,097,168		1,097,168		
公債等		258,896		258,896		
その他の財源の調達		4,272,689		4,272,689		
評価・換算差額等	1,117	26,479		26,479		
その他の純資産		39,759,798	-140,724	39,619,074		
開始時未分析残高		39,759,798	-140,724	39,619,074		
その他純資産		0		0		
損失補償等引当金		0		0		

1. 連結貸借対照表(BS)

勘定科目	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーンランド 株式会社
資産合計	241,004	143,371	112,481	145,020	63,217	103,400
1. 金融資産	28,564	19,401	781	144,198	57,266	88,390
資金	1,616	918	781	96,326	56,385	88,232
金融資産(資金以外)	26,948	18,483		47,872	881	158
債権					846	158
税等未収金						
未収金					442	12
貸付金						
その他の債権					404	146
(控除)貸倒引当金						
有価証券						
投資等	26,948	18,483		47,872	35	
出資金						
基金・積立金	26,948	18,483		47,872		
財政調整基金		1,855				
減債基金						
その他の基金・積立金	26,948	16,628		47,872		
その他の投資					35	
2. 非金融資産	212,440	123,970	111,700	822	5,950	15,011
事業用資産	212,440	123,970	111,700	822	5,950	15,011
有形固定資産	212,440	123,970	111,700	810	2,271	10,797
土地			11,169			
立木竹			100,531			
建物	165,437	107,133			49	
工作物	1,912	16,837				
機械器具					1,099	
物品	2,698			810	1,123	250
船舶	248					
航空機						
その他の有形固定資産	42,145					10,547
建設仮勘定						
無形固定資産				12	50	956
地上権						
著作権・特許権						
ソフトウェア				12		
電話加入権					50	
その他の無形固定資産						956
棚卸資産					3,629	3,258
インフラ資産						
公共用財産用地						
公共用財産施設						
その他の公共用財産						
公共用財産建設仮勘定						
繰延資産						
負債・純資産合計	241,004	143,371	112,481	145,021	63,217	103,400
負債合計	448,899				18,803	24,572
1. 流動負債	73,275				18,600	16,288
未払金及び未払費用					14,900	12,915
前受金及び前受収益						
賞与引当金計	19,555				2,592	
賞与引当金	19,555				2,592	
預り金(保管金等)					1,108	
公債(短期)	11,871					
短期借入金						
その他の流動負債	41,849					3,373
2. 非流動負債	375,624				203	8,284
公債	54,835					
借入金						
責任準備金						
引当金	320,789					
退職給付引当金	320,789					
その他の引当金						
その他の非流動負債					203	8,284
純資産合計	-207,900	143,371	112,481	145,021	44,413	78,829
財源	-207,900	143,371	112,481	145,021	44,413	78,829
資産形成充当財源(調達源泉別)						
税収						
社会保険料						
移転収入						
公債等						
その他の財源の調達						
評価・換算差額等						
その他の純資産						
開始時未分析残高						
その他純資産						
損失補償等引当金						

1. 連結貸借対照表(BS)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
資産合計	82,642,501	-87,962	82,554,539
1. 金融資産	5,645,878	-87,962	5,557,916
資金	1,840,649	38	1,840,687
金融資産(資金以外)	3,805,228	-88,000	3,717,228
債権	986,748		986,748
税等未収金	304,831		304,831
未収金	644,164		644,164
貸付金	63,341		63,341
その他の債権	550		550
(控除)貸倒引当金	-26,138		-26,138
有価証券	5,812		5,812
投資等	2,812,668	-88,000	2,724,668
出資金	101,933	-88,000	13,933
基金・積立金	2,665,260		2,665,260
財政調整基金	1,147,404		1,147,404
減債基金	44		44
その他の基金・積立金	1,517,812		1,517,812
その他の投資	45,475		45,475
2. 非金融資産	76,996,624		76,996,624
事業用資産	27,940,989		27,940,989
有形固定資産	27,767,768		27,767,768
土地	10,328,800		10,328,800
立木竹	100,531		100,531
建物	16,000,924		16,000,924
工作物	990,508		990,508
機械器具	16,353		16,353
物品	114,484		114,484
船舶	248		248
航空機	0		0
その他の有形固定資産	108,381		108,381
建設仮勘定	107,539		107,539
無形固定資産	160,478		160,478
地上権	0		0
著作権・特許権	0		0
ソフトウェア	94,576		94,576
電話加入権	1,506		1,506
その他の無形固定資産	64,396		64,396
棚卸資産	12,743		12,743
インフラ資産	49,033,547		49,033,547
公共用財産用地	7,420,386		7,420,386
公共用財産施設	40,557,887		40,557,887
その他の公共用財産	920,521		920,521
公共用財産建設仮勘定	134,753		134,753
繰延資産	22,088		22,088
負債・純資産合計	82,642,501	-87,962	82,554,539
負債合計	30,825,708		30,825,708
1. 流動負債	2,906,181		2,906,181
未払金及び未払費用	216,154		216,154
前受金及び前受収益	0		0
賞与引当金計	153,527		153,527
賞与引当金	153,527		153,527
預り金(保管金等)	136,366		136,366
公債(短期)	2,065,507		2,065,507
短期借入金	130,611		130,611
その他の流動負債	204,020		204,020
2. 非流動負債	28,007,153		27,919,526
公債	22,058,241		22,058,241
借入金	2,923,404		2,923,404
責任準備金	0		0
引当金	2,909,731		2,909,731
退職給付引当金	2,909,731		2,909,731
その他の引当金	0		0
その他の非流動負債	28,149		28,149
純資産合計	51,816,793	-87,962	51,728,831
財源	6,305,193	38	6,305,231
資産形成充当財源(調達源泉別)	5,892,525		5,892,525
税収	82,309		82,309
社会保険料	0		0
移転収入	1,097,168		1,097,168
公債等	258,896		258,896
その他の財源の調達	4,427,674		4,427,674
評価・換算差額等	26,479		26,479
その他の純資産	39,619,074	-88,000	39,531,074
開始時未分析残高	39,619,074	-88,000	39,531,074
その他純資産	0		0
損失補償等引当金	0		0

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	一般会計	土地取得事業 特別会計	有線放送事業 特別会計	消防団員等 公務災害補償業務
純経常費用(純行政コスト)	10,716,281		14,235	△ 129
経常費用合計(総行政コスト)	11,152,185		23,527	20,491
1. 経常業務費用	5,672,373		23,096	10,965
①人件費	2,612,865		2,241	10,918
議員歳費	87,360			
職員給料	1,027,768			10,924
賞与引当金繰入	△ 7,768			4
退職給付費用	△ 291,933			△ 10
その他の人件費	1,797,438		2,241	
②物件費	1,822,038		19,127	47
消耗品費	378,528		665	
維持補修費	203,983		1,621	
減価償却費	930,274		15,720	
その他の物件費	309,253		1,122	47
③経費	1,008,573		863	
業務費	26,769		8	
委託費	887,540		8	
貸倒引当金繰入	1,054			
その他の経費	93,210		847	
④業務関連費用	228,896		864	
公債費(利払分)	209,456		864	
借入金支払利息				
資産売却損				
その他の業務関連費用	19,440			
2. 移転支出	5,479,813		432	9,526
①他会計への移転支出	1,603,924			
②補助金等移転支出	1,624,314		30	9,526
③社会保障関係費等移転支出	2,244,850			
④その他の移転支出	6,725		402	
経常収益合計	435,904		9,292	20,620
経常業務収益	435,904		9,292	20,620
①業務収益	211,424		8,074	20,620
自己収入	211,040		8,074	9,526
その他の業務収益	383			11,094
②業務関連収益	224,480		1,219	
受取利息等	2,652		1	
資産売却益				
その他の業務関連収益	221,829		1,218	

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	非常勤職員等 公務災害補償業務	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺	普通会計
純経常費用(純行政コスト)	519		10,730,906	△ 29,842	10,701,064
経常費用合計(総行政コスト)	1,292	40	11,197,535	△ 41,749	11,155,786
1. 経常業務費用	1,292	40	5,707,766	△ 813	5,706,953
①人件費	1,276		2,627,300	△ 773	2,626,527
議員歳費			87,360		87,360
職員給料	1,280		1,039,972		1,039,972
賞与引当金繰入	3		△ 7,761		△ 7,761
退職給付費用	△ 7		△ 291,950		△ 291,950
その他の人件費			1,799,679	△ 773	1,798,906
②物件費	16	40	1,841,268	△ 40	1,841,228
消耗品費			379,193	△ 40	379,153
維持補修費			205,604		205,604
減価償却費			945,994		945,994
その他の物件費	16	40	310,478		310,478
③経費			1,009,436		1,009,436
業務費			26,777		26,777
委託費			887,548		887,548
貸倒引当金繰入			1,054		1,054
その他の経費			94,057		94,057
④業務関連費用			229,760		229,760
公債費(利払分)			210,320		210,320
借入金支払利息			0		0
資産売却損			0		0
その他の業務関連費用			19,440		19,440
2. 移転支出			5,489,771	△ 40,936	5,448,835
①他会計への移転支出			1,603,924	△ 29,842	1,574,082
②補助金等移転支出			1,633,870	△ 11,094	1,622,776
③社会保障関係費等移転支出			2,244,850		2,244,850
④その他の移転支出			7,127		7,127
経常収益合計	773	40	466,629	△ 11,907	454,722
経常業務収益	773	40	466,629	△ 11,907	454,722
①業務収益	773	40	240,931	△ 11,907	229,024
自己収入			228,640		228,640
その他の業務収益	773	40	12,290	△ 11,907	383
②業務関連収益			225,699		225,699
受取利息等			2,653		2,653
資産売却益			0		0
その他の業務関連収益			223,047		223,047

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計	国民健康保険 事業特別会計	老人保健 特別会計	介護保険 事業特別会計
純経常費用(純行政コスト)		245,513	3,594,059	2,619	2,637,277
経常費用合計(総行政コスト)	7,727	245,772	3,598,386	2,637	2,637,523
1. 経常業務費用		21,106	126,579	2,237	118,334
①人件費		18,553	57,025		48,630
議員歳費					
職員給料		8,015	18,644		21,238
賞与引当金繰入		8	93		1,016
退職給付費用		1,332	14,268		△ 5,476
その他の人件費		9,198	24,019		31,853
②物件費		2,185	4,849		4,687
消耗品費		132	521		687
維持補修費			44		202
減価償却費					
その他の物件費		2,052	4,283		3,798
③経費		7	22,344		32,969
業務費		4	80		72
委託費			13,943		19,310
貸倒引当金繰入		3	299		△ 257
その他の経費			8,022		13,844
④業務関連費用		362	42,362	2,237	32,048
公債費(利払分)					977
借入金支払利息					
資産売却損					
その他の業務関連費用		362	42,362	2,237	31,071
2. 移転支出	7,727	224,666	3,471,807	401	2,519,189
①他会計への移転支出	7,727	1,804	14,176	401	20,655
②補助金等移転支出		222,862	3,457,623		2,498,519
③社会保障関係費等移転支出					
④その他の移転支出			8		15
経常収益合計	7,727	258	4,327	18	245
経常業務収益	7,727	258	4,327	18	245
①業務収益	7,727	48	546		48
自己収入	7,727	48	546		48
その他の業務収益					
②業務関連収益		210	3,781	18	197
受取利息等		38	142	1	110
資産売却益					
その他の業務関連収益		172	3,639	18	87

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計	合併処理浄化槽 事業特別会計	水道事業会計	単体会計 (単純合算)
純経常費用(純行政コスト)	57,359	155,535	2,478	△ 234,576	17,161,328
経常費用合計(総行政コスト)	78,635	541,395	5,425	290,901	18,564,187
1. 経常業務費用	78,156	292,330	5,325	290,692	6,641,712
①人件費		18,513		56,075	2,825,323
議員歳費					87,360
職員給料		20,547		26,767	1,135,183
賞与引当金繰入		△ 20			△ 6,664
退職給付費用		△ 24,057			△ 305,883
その他の人件費		22,043		29,308	1,915,327
②物件費	21,587	25,719	176	102,365	2,002,796
消耗品費	55	2,763		1,071	384,382
維持補修費	11,723	8,946	99	38,180	264,798
減価償却費				8,589	954,583
その他の物件費	9,808	14,009	77	54,526	399,031
③経費	19,223	15,063	4,304	49,140	1,152,486
業務費				125	27,058
委託費	15,849	18,348	3,913	45,665	1,004,576
貸倒引当金繰入	25	△ 5,095			△ 3,971
その他の経費	3,349	1,810	391	3,350	124,823
④業務関連費用	37,346	233,035	845	83,111	661,106
公債費(利払分)	37,346	232,954	845		482,442
借入金支払利息		81		83,111	83,192
資産売却損					0
その他の業務関連費用					95,472
2. 移転支出	479	249,065	100	210	11,922,479
①他会計への移転支出		51,921			1,670,766
②補助金等移転支出	145	180,968	100	195	7,983,188
③社会保障関係費等移転支出					2,244,850
④その他の移転支出	334	16,176		15	23,675
経常収益合計	21,277	385,859	2,947	525,478	1,402,858
経常業務収益	21,277	385,859	2,947	525,478	1,402,858
①業務収益	21,271	385,814	2,946	523,640	1,171,064
自己収入	21,271	385,814	2,946	510,969	1,158,009
その他の業務収益				12,671	13,054
②業務関連収益	6	46	1	1,838	231,796
受取利息等	6	46	1	197	3,194
資産売却益					0
その他の業務関連収益				1,641	228,604

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	単式会計相殺	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生処理 一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合
純経常費用(純行政コスト)	△ 1,604,258	15,557,070	215,323	66,319	404,847
経常費用合計(総行政コスト)	△ 1,671,241	16,892,946	220,465	67,721	410,550
1. 経常業務費用		6,641,712	186,574	67,693	407,715
①人件費		2,825,323	153,379	19,837	347,823
議員歳費		87,360	208	44	58
職員給料		1,135,183	104,609	13,700	181,915
賞与引当金繰入		△ 6,664	△ 818	6	△ 1,032
退職給付費用		△ 305,883	△ 50,588	△ 8,202	△ 65,691
その他の人件費		1,915,327	99,968	14,289	232,573
②物件費		2,002,796	27,759	38,734	48,608
消耗品費		384,382	5,276	18,885	9,479
維持補修費		264,798	1,443	12,058	2,095
減価償却費		954,583	14,783	68	31,779
その他の物件費		399,031	6,257	7,723	5,255
③経費		1,152,486	4,881	9,122	10,152
業務費		27,058	1,317	39	1,238
委託費		1,004,576	2,517	8,176	6,092
貸倒引当金繰入		△ 3,971			
その他の経費		124,823	1,047	907	2,822
④業務関連費用		661,106	555		1,132
公債費(利払分)		482,442	555		1,132
借入金支払利息		83,192			
資産売却損		0			
その他の業務関連費用		95,472			
2. 移転支出	△ 1,671,241	10,251,238	33,891	28	2,835
①他会計への移転支出	△ 1,670,766	0			
②補助金等移転支出	△ 475	7,982,713	33,800	10	2,621
③社会保障関係費等移転支出		2,244,850			
④その他の移転支出		23,675	91	18	214
経常収益合計	△ 66,983	1,335,875	5,142	1,402	5,703
経常業務収益	△ 66,983	1,335,875	5,142	1,402	5,703
①業務収益		1,171,064	3,132	1,393	3,076
自己収入		1,158,009	3,132	1,393	3,059
その他の業務収益		13,054			17
②業務関連収益	△ 66,983	164,813	2,010	9	2,627
受取利息等		3,194	14	9	8
資産売却益		0			
その他の業務関連収益	△ 66,983	161,621	1,996		2,619

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーンランド 株式会社
純経常費用(純行政コスト)	2,377	528	3,724,808	4,105	4,312
経常費用合計(総行政コスト)	7,780	682	3,727,491	283,997	249,468
1. 経常業務費用	6,748	529	80,422	283,997	249,468
①人件費	3	148	170	61,331	66,253
議員歳費		97	10		
職員給料		4	1	51,278	58,854
賞与引当金繰入				2,592	
退職給付費用					
その他の人件費	3	47	159	7,462	7,400
②物件費	4,986	170	498	187,549	171,267
消耗品費	101	9	70	3,145	6,249
維持補修費	184	161	1	96	7,498
減価償却費	3,718		166	778	3,464
その他の物件費	983		261	183,529	154,056
③経費	1,759	211	20,246	34,918	11,724
業務費	3	6	66	34,918	11,724
委託費	1,689	205	6,151		
貸倒引当金繰入					
その他の経費	67		14,029		
④業務関連費用			59,508	199	224
公債費(利払分)					
借入金支払利息					
資産売却損					
その他の業務関連費用			59,508	199	224
2. 移転支出	1,032	153	3,647,069		
①他会計への移転支出			579		
②補助金等移転支出	933	153	3,646,490		
③社会保障関係費等移転支出					
④その他の移転支出	99				
経常収益合計	5,403	154	2,683	279,892	245,157
経常業務収益	5,403	154	2,683	279,892	245,157
①業務収益	5,007	28		279,523	241,304
自己収入	5,007	28		279,523	241,304
その他の業務収益					
②業務関連収益	396	126	2,683	369	3,852
受取利息等	19		167	10	194
資産売却益					
その他の業務関連収益	377	126	2,516	359	3,658

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
純経常費用(純行政コスト)	19,979,689	△ 1,233,297	18,746,392
経常費用合計(総行政コスト)	21,861,100	△ 1,276,454	20,584,646
1. 経常業務費用	7,924,858	45,401	7,970,259
①人件費	3,474,267		3,474,267
議員歳費	87,777		87,777
職員給料	1,545,544		1,545,544
賞与引当金繰入	△ 5,916		△ 5,916
退職給付費用	△ 430,364		△ 430,364
その他の人件費	2,277,228		2,277,228
②物件費	2,482,367		2,482,367
消耗品費	427,596		427,596
維持補修費	288,334		288,334
減価償却費	1,009,339		1,009,339
その他の物件費	757,095		757,095
③経費	1,245,499	△ 42,600	1,202,899
業務費	76,369		76,369
委託費	1,029,406	△ 42,600	986,806
貸倒引当金繰入	△ 3,971		△ 3,971
その他の経費	143,695		143,695
④業務関連費用	722,724	88,001	810,725
公債費(利払分)	484,129		484,129
借入金支払利息	83,192		83,192
資産売却損	0		0
その他の業務関連費用	155,403	88,001	243,404
2. 移転支出	13,936,246	△ 1,321,855	12,614,391
①他会計への移転支出	579	△ 579	0
②補助金等移転支出	11,666,720	△ 1,321,276	10,345,444
③社会保障関係費等移転支出	2,244,850		2,244,850
④その他の移転支出	24,097		24,097
経常収益合計	1,881,411	△ 43,157	1,838,254
経常業務収益	1,881,411	△ 43,157	1,838,254
①業務収益	1,704,527	△ 42,600	1,661,927
自己収入	1,691,455	△ 42,600	1,648,855
その他の業務収益	13,071		13,071
②業務関連収益	176,885	△ 557	176,328
受取利息等	3,615		3,615
資産売却益	0		0
その他の業務関連収益	173,272	△ 557	172,715

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	一般会計	土地取得事業 特別会計	有線放送事業 特別会計	消防団員等 公務災害補償業務
当期末残高	56,113,521	31,338	△ 1,620	2,339
前期末残高	56,236,107	△ 14,515	△ 2,874	2,206
当期変動額合計	△ 122,586	45,853	1,254	133
I.財源変動の部	509,734	14,352	16,974	88
1.財源の使途	14,045,482		14,235	△ 88
①純経常費用への財源措置	10,716,281		14,235	△ 129
②固定資産形成への財源措置	1,537,847			
事業用資産形成への財源措置	1,149,144			
インフラ資産形成への財源措置	388,703			
③長期金融資産形成への財源措置	378,336			41
④その他の財源の使途	1,413,018			
直接資本減耗	1,413,018			
その他財源措置				
2.財源の調達	14,555,216	14,352	31,209	
①税収	2,899,053			
②社会保険料				
③移転収入	9,135,315	14,352	15,489	
他会計からの移転収入	37,035	14,352	15,489	
補助金等移転収入	8,966,047			
国庫支出金	8,168,522			
都道府県等支出金	797,525			
市町村等支出金				
その他の移転収入	132,232			
④その他の財源の調達	2,520,849		15,720	
固定資産売却収入(元本分)	561			
長期金融資産償還収入(元本分)	176,996			
その他財源調達	2,343,291		15,720	
II.資産形成充当財源変動の部	1,720,095			41
1.固定資産の変動	1,518,823			
①固定資産の減少	78,199			
減価償却費・直接資本減耗相当額	71,696			
除売却相当額	6,503			
②固定資産の増加	1,597,022			
固定資産形成	1,537,847			
無償所管換等	59,175			
2.長期金融資産の変動	201,340			41
①長期金融資産の減少	176,996			
②長期金融資産の増加	378,336			41
3.評価・換算差額等の変動	△ 68			
①評価・換算差額等の減少	7,105			
再評価損	196			
その他評価額等減少	6,909			
②評価・換算差額等の増加	7,037			
再評価益	128			
その他評価額等増加	6,909			
III.その他の純資産変動の部	△ 2,352,415	31,501	△ 15,720	4
1.開始時未分析残高の増減	△ 2,352,415	31,501	△ 15,720	4
2.その他純資産の変動				
その他純資産の減少				
その他純資産の増加				

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	非常勤職員等 公務災害補償業務	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺
当期末残高	△ 40		56,145,538	
前期末残高	444		56,221,368	
当期変動額合計	△ 484		△ 75,830	
I.財源変動の部	△ 267		540,881	
1.財源の使途	519		14,060,148	△ 29,842
①純経常費用への財源措置	519		10,730,906	△ 29,842
②固定資産形成への財源措置			1,537,847	
事業用資産形成への財源措置			1,149,144	
インフラ資産形成への財源措置			388,703	
③長期金融資産形成への財源措置			378,377	
④その他の財源の使途			1,413,018	
直接資本減耗			1,413,018	
その他財源措置			0	
2.財源の調達	252		14,601,029	△ 29,842
①税収			2,899,053	
②社会保険料			0	
③移転収入			9,165,156	△ 29,842
他会計からの移転収入			66,876	△ 29,842
補助金等移転収入			8,966,047	
国庫支出金			8,168,522	
都道府県等支出金			797,525	
市町村等支出金			0	
その他の移転収入			132,232	
④その他の財源の調達	252		2,536,821	
固定資産売却収入(元本分)			561	
長期金融資産償還収入(元本分)	252		177,248	
その他財源調達			2,359,011	
II.資産形成充当財源変動の部	△ 252		1,719,884	
1.固定資産の変動			1,518,823	
①固定資産の減少			78,199	
減価償却費・直接資本減耗相当額			71,696	
除売却相当額			6,503	
②固定資産の増加			1,597,022	
固定資産形成			1,537,847	
無償所管換等			59,175	
2.長期金融資産の変動	△ 252		201,129	
①長期金融資産の減少	252		177,248	
②長期金融資産の増加			378,377	
3.評価・換算差額等の変動			△ 68	
①評価・換算差額等の減少			7,105	
再評価損			196	
その他評価額等減少			6,909	
②評価・換算差額等の増加			7,037	
再評価益			128	
その他評価額等増加			6,909	
III.その他の純資産変動の部	35		△ 2,336,595	
1.開始時未分析残高の増減	35		△ 2,336,595	
2.その他純資産の変動			0	
その他純資産の減少			0	
その他純資産の増加			0	

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	普通会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計	国民健康保険 事業特別会計	老人保健 特別会計
当期末残高	56,145,538		△ 18,357	815,976	106
前期末残高	56,221,368		△ 14,985	784,337	2,637
当期変動額合計	△ 75,830		△ 3,373	31,639	△ 2,530
I.財源変動の部	540,881		△ 3,152	△ 19,403	△ 2,530
1.財源の使途	14,030,306		245,513	3,645,102	2,619
①純経常費用への財源措置	10,701,064		245,513	3,594,059	2,619
②固定資産形成への財源措置	1,537,847				
事業用資産形成への財源措置	1,149,144				
インフラ資産形成への財源措置	388,703				
③長期金融資産形成への財源措置	378,377			51,042	
④その他の財源の使途	1,413,018				
直接資本減耗	1,413,018				
その他財源措置	0				
2.財源の調達	14,571,187		242,361	3,625,698	89
①税収	2,899,053				
②社会保険料	0		146,776	713,269	
③移転収入	9,135,314		95,364	2,912,429	89
他会計からの移転収入	37,034		95,364	289,716	88
補助金等移転収入	8,966,047			1,103,105	
国庫支出金	8,168,522			926,165	
都道府県等支出金	797,525			176,940	
市町村等支出金	0				
その他の移転収入	132,232			1,519,608	1
④その他の財源の調達	2,536,821		221		
固定資産売却収入(元本分)	561				
長期金融資産償還収入(元本分)	177,248		221		
その他財源調達	2,359,011				
II.資産形成充当財源変動の部	1,719,884		△ 221	51,042	
1.固定資産の変動	1,518,823				
①固定資産の減少	78,199				
減価償却費・直接資本減耗相当額	71,696				
除売却相当額	6,503				
②固定資産の増加	1,597,022				
固定資産形成	1,537,847				
無償所管換等	59,175				
2.長期金融資産の変動	201,129		△ 221	51,042	
①長期金融資産の減少	177,248		221		
②長期金融資産の増加	378,377			51,042	
3.評価・換算差額等の変動	△ 68				
①評価・換算差額等の減少	7,105				
再評価損	196				
その他評価額等減少	6,909				
②評価・換算差額等の増加	7,037				
再評価益	128				
その他評価額等増加	6,909				
III.その他の純資産変動の部	△ 2,336,595				
1.開始時未分析残高の増減	△ 2,336,595				
2.その他純資産の変動	0				
その他純資産の減少	0				
その他純資産の増加	0				

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計	合併処理浄化槽 事業特別会計
当期末残高	100,715	△ 498,816	△ 7,144,243	△ 1,051
前期末残高	80,948	△ 480,942	△ 7,016,630	6,620
当期変動額合計	19,767	△ 17,874	△ 127,612	△ 7,671
I.財源変動の部	9,868	143,633	324,579	△ 1,202
1.財源の使途	2,698,006	218,866	994,033	8,947
①純経常費用への財源措置	2,637,277	57,359	155,535	2,478
②固定資産形成への財源措置			194,854	
事業用資産形成への財源措置				
インフラ資産形成への財源措置			194,854	
③長期金融資産形成への財源措置	60,728			
④その他の財源の使途		161,507	643,644	6,469
直接資本減耗		161,507	643,644	6,469
その他財源措置				
2.財源の調達	2,707,873	362,499	1,318,613	7,744
①税収				
②社会保険料	455,674			
③移転収入	2,201,371	200,992	671,567	1,276
他会計からの移転収入	406,182	199,433	581,911	1,233
補助金等移転収入	1,015,396	706	55,000	
国庫支出金	630,243		55,000	
都道府県等支出金	385,153	706		
市町村等支出金				
その他の移転収入	779,792	853	34,657	42
④その他の財源の調達	50,829	161,507	647,046	6,469
固定資産売却収入(元本分)				
長期金融資産償還収入(元本分)	50,829		3,401	
その他財源調達		161,507	643,644	6,469
II.資産形成充当財源変動の部	9,900		143,489	
1.固定資産の変動			146,891	
①固定資産の減少			47,963	
減価償却費・直接資本減耗相当額			47,963	
除売却相当額				
②固定資産の増加			194,854	
固定資産形成			194,854	
無償所管換等				
2.長期金融資産の変動	9,900		△ 3,401	
①長期金融資産の減少	50,829		3,401	
②長期金融資産の増加	60,728			
3.評価・換算差額等の変動				
①評価・換算差額等の減少				
再評価損				
その他評価額等減少				
②評価・換算差額等の増加				
再評価益				
その他評価額等増加				
III.その他の純資産変動の部		△ 161,507	△ 595,681	△ 6,469
1.開始時未分析残高の増減		△ 161,507	△ 595,681	△ 6,469
2.その他純資産の変動				
その他純資産の減少				
その他純資産の増加				

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計相殺	単体会計
当期末残高	1,979,173	51,379,041	△ 67,048	51,311,993
前期末残高	1,893,683	51,477,036		51,477,036
当期変動額合計	85,490	△ 97,994	△ 67,048	△ 165,042
I.財源変動の部	194,819	1,187,493	△ 67,048	1,120,445
1.財源の使途	80,324	21,923,716	△ 1,604,258	20,319,458
①純経常費用への財源措置	△ 234,576	17,161,328	△ 1,604,258	15,557,070
②固定資産形成への財源措置	105,471	1,838,172		1,838,172
事業用資産形成への財源措置		1,149,144		1,149,144
インフラ資産形成への財源措置	105,471	689,028		689,028
③長期金融資産形成への財源措置		490,147		490,147
④その他の財源の使途	209,430	2,434,068		2,434,068
直接資本減耗	206,210	2,430,848		2,430,848
その他財源措置	3,219	3,219		3,219
2.財源の調達	275,143	23,111,207	△ 1,671,306	21,439,901
①税収		2,899,053		2,899,053
②社会保険料		1,315,719		1,315,719
③移転収入	60,343	15,278,745	△ 1,671,306	13,607,439
他会計からの移転収入	60,343	1,671,304	△ 1,671,306	△ 2
補助金等移転収入		11,140,254		11,140,254
国庫支出金		9,779,930		9,779,930
都道府県等支出金		1,360,324		1,360,324
市町村等支出金		0		0
その他の移転収入		2,467,185		2,467,185
④その他の財源の調達	214,799	3,617,692		3,617,692
固定資産売却収入(元本分)		561		561
長期金融資産償還収入(元本分)		231,699		231,699
その他財源調達	214,799	3,385,430		3,385,430
II.資産形成充当財源変動の部	△ 108,212	1,815,882		1,815,882
1.固定資産の変動	△ 109,329	1,556,385		1,556,385
①固定資産の減少	214,799	340,961		340,961
減価償却費・直接資本減耗相当額	214,799	334,458		334,458
除売却相当額		6,503		6,503
②固定資産の増加	105,471	1,897,347		1,897,347
固定資産形成	105,471	1,838,172		1,838,172
無償所管換等		59,175		59,175
2.長期金融資産の変動		258,449		258,449
①長期金融資産の減少		231,699		231,699
②長期金融資産の増加		490,147		490,147
3.評価・換算差額等の変動	1,117	1,049		1,049
①評価・換算差額等の減少		7,105		7,105
再評価損		196		196
その他評価額等減少		6,909		6,909
②評価・換算差額等の増加	1,117	8,154		8,154
再評価益	1,117	1,245		1,245
その他評価額等増加		6,909		6,909
III.その他の純資産変動の部	△ 1,117	△ 3,101,369		△ 3,101,369
1.開始時未分析残高の増減	△ 1,117	△ 3,101,369		△ 3,101,369
2.その他純資産の変動		0		0
その他純資産の減少		0		0
その他純資産の増加		0		0

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生処理 一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合
当期末残高	74,864	82,464	△ 184,077	150,806
前期末残高	△ 3,779	63,600	△ 254,562	145,717
当期変動額合計	78,643	18,864	70,485	5,089
I.財源変動の部	57,891	4,863	116,836	△ 99
1.財源の使途	230,111	80,687	414,249	3,847
①純経常費用への財源措置	215,323	66,319	404,847	2,377
②固定資産形成への財源措置	14,788	681	9,402	315
事業用資産形成への財源措置	14,788	247	9,402	315
インフラ資産形成への財源措置		434		
③長期金融資産形成への財源措置		5,663		1,155
④その他の財源の使途		8,024		
直接資本減耗		8,024		
その他財源措置				
2.財源の調達	288,002	85,550	531,085	3,748
①税収				
②社会保険料				
③移転収入	260,489	77,457	451,512	30
他会計からの移転収入				
補助金等移転収入				
国庫支出金				
都道府県等支出金				
市町村等支出金				
その他の移転収入	260,489	77,457	451,512	30
④その他の財源の調達	27,513	8,093	79,573	3,718
固定資産売却収入(元本分)				
長期金融資産償還収入(元本分)	12,730	1	47,794	
その他財源調達	14,783	8,092	31,779	3,718
II.資産形成充当財源変動の部	10,300	6,096	△ 58,261	1,470
1.固定資産の変動	23,032	434	△ 10,467	315
①固定資産の減少	4,331	247	19,869	
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,331	247	19,869	
除売却相当額				
②固定資産の増加	27,363	681	9,402	315
固定資産形成	14,788	681	9,402	315
無償所管換等	12,575			
2.長期金融資産の変動	△ 12,732	5,662	△ 47,794	1,155
①長期金融資産の減少	12,732	1	47,794	
②長期金融資産の増加		5,663		1,155
3.評価・換算差額等の変動				
①評価・換算差額等の減少				
再評価損				
その他評価額等減少				
②評価・換算差額等の増加				
再評価益				
その他評価額等増加				
III.その他の純資産変動の部	10,452	7,905	11,910	3,718
1.開始時未分析残高の増減	10,452	7,905	11,910	3,718
2.その他純資産の変動				
その他純資産の減少				
その他純資産の増加				

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	共有財産 管理組合	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーンランド 株式会社
当期末残高	112,481	145,021	44,413	78,829
前期末残高	112,454	171,383	48,518	83,140
当期変動額合計	27	△ 26,362	△ 4,105	△ 4,312
I.財源変動の部	28	△ 26,811	△ 3,107	△ 4,562
1.財源の使途	528	3,754,457	3,885	8,025
①純経常費用への財源措置	528	3,724,808	4,105	4,312
②固定資産形成への財源措置			△ 220	3,714
事業用資産形成への財源措置			△ 220	3,714
インフラ資産形成への財源措置				
③長期金融資産形成への財源措置		29,649		
④その他の財源の使途				
直接資本減耗				
その他財源措置				
2.財源の調達	556	3,727,646	778	3,464
①税収				
②社会保険料				
③移転収入	555	3,698,446		
他会計からの移転収入		1,502,135		
補助金等移転収入	205	2,183,520		
国庫支出金		1,310,668		
都道府県等支出金	205	872,852		
市町村等支出金				
その他の移転収入	350	12,791		
④その他の財源の調達	1	29,200	778	3,464
固定資産売却収入(元本分)				
長期金融資産償還収入(元本分)	1	29,034		
その他財源調達		166	778	3,464
II.資産形成充当財源変動の部	△ 1	449	△ 998	250
1.固定資産の変動		△ 166	△ 998	250
①固定資産の減少		166	778	3,464
減価償却費・直接資本減耗相当額		166	778	3,464
除売却相当額				
②固定資産の増加			△ 220	3,714
固定資産形成			△ 220	3,714
無償所管換等				
2.長期金融資産の変動	△ 1	615		
①長期金融資産の減少	1	29,034		
②長期金融資産の増加		29,649		
3.評価・換算差額等の変動				
①評価・換算差額等の減少				
再評価損				
その他評価額等減少				
②評価・換算差額等の増加				
再評価益				
その他評価額等増加				
III.その他の純資産変動の部				
1.開始時未分析残高の増減				
2.その他純資産の変動				
その他純資産の減少				
その他純資産の増加				

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
当期末残高	51,816,794	△ 87,963	51,728,831
前期末残高	51,843,507		51,843,507
当期変動額合計	△ 26,713	△ 87,963	△ 114,676
I.財源変動の部	1,265,484	△ 87,963	1,177,521
1.財源の使途	24,815,247	△ 1,233,297	23,581,950
①純経常費用への財源措置	19,979,689	△ 1,233,297	18,746,392
②固定資産形成への財源措置	1,866,852		1,866,852
事業用資産形成への財源措置	1,177,390		1,177,390
インフラ資産形成への財源措置	689,462		689,462
③長期金融資産形成への財源措置	526,614		526,614
④その他の財源の使途	2,442,092		2,442,092
直接資本減耗	2,438,872		2,438,872
その他財源措置	3,219		3,219
2.財源の調達	26,080,730	△ 1,321,260	24,759,470
①税収	2,899,053		2,899,053
②社会保険料	1,315,719		1,315,719
③移転収入	18,095,928	△ 1,321,260	16,774,668
他会計からの移転収入	1,502,133	△ 1,502,135	△ 2
補助金等移転収入	13,323,979		13,323,979
国庫支出金	11,090,598		11,090,598
都道府県等支出金	2,233,381		2,233,381
市町村等支出金	0		0
その他の移転収入	3,269,814	180,875	3,450,689
④その他の財源の調達	3,770,032		3,770,032
固定資産売却収入(元本分)	561		561
長期金融資産償還収入(元本分)	321,259		321,259
その他財源調達	3,448,210		3,448,210
II.資産形成充当財源変動の部	1,775,187		1,775,187
1.固定資産の変動	1,568,785		1,568,785
①固定資産の減少	369,816		369,816
減価償却費・直接資本減耗相当額	363,313		363,313
除売却相当額	6,503		6,503
②固定資産の増加	1,938,602		1,938,602
固定資産形成	1,866,852		1,866,852
無償所管換等	71,750		71,750
2.長期金融資産の変動	205,354		205,354
①長期金融資産の減少	321,261		321,261
②長期金融資産の増加	526,614		526,614
3.評価・換算差額等の変動	1,049		1,049
①評価・換算差額等の減少	7,105		7,105
再評価損	196		196
その他評価額等減少	6,909		6,909
②評価・換算差額等の増加	8,154		8,154
再評価益	1,245		1,245
その他評価額等増加	6,909		6,909
III.その他の純資産変動の部	△ 3,067,384		△ 3,067,384
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,067,384		△ 3,067,384
2.その他純資産の変動	0		0
その他純資産の減少	0		0
その他純資産の増加	0		0

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	一般会計	土地取得事業 特別会計	有線放送事業 特別会計
期末資金残高	847,396		
期首資金残高	553,241	3	503
当期資金収支額	294,155	△ 3	△ 503
基礎的財政収支	318,137	14,352	17,861
I. 経常的収支	2,144,930	14,352	17,861
1. 経常的支出	10,310,982		6,944
①経常業務費用支出	4,831,290		6,512
人件費支出	2,912,567		2,241
物件費支出	891,765		3,408
経費支出	1,007,518		863
業務関連費用支出	19,440		
②移転支出	5,479,692		432
他会計への移転支出	1,603,924		
補助金等移転支出	1,624,193		30
社会保障関係費等移転支出	2,244,850		
その他の移転支出	6,725		402
2. 経常的収入	12,455,912	14,352	24,805
①租税収入	2,889,978		
②社会保険料収入			
③経常業務収益収入	430,620		9,316
業務収益収入	206,139		8,097
業務関連収益収入	224,480		1,219
④移転収入	9,135,315	14,352	15,489
他会計からの移転収入	37,035	14,352	15,489
補助金等移転収入	8,966,047		
その他の移転収入	132,232		
II. 資本的収支	△ 1,826,793		
1. 資本的支出	1,971,422		
①固定資産形成支出	1,593,086		
②長期金融資産形成支出	378,336		
③その他の資本形成支出			
2. 資本的収入	144,629		
①固定資産売却収入	561		
②長期金融資産償還収入	144,067		
③その他の資本処分収入			
III. 財務的収支	△ 23,982	△ 14,355	△ 18,364
1. 財務的支出	1,938,540	14,355	18,364
①支払利息支出	209,456		864
公債費(利払分)支出	209,456		864
借入金支払利息支出			
②元本償還支出	1,729,084	14,355	17,500
公債費(元本分)支出	1,578,634	14,355	17,500
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出	1,578,634	14,355	17,500
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	150,450		
2. 財務的収入	1,914,558		
①公債発行収入	1,779,300		
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	1,779,300		
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入	135,258		

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	消防団員等 公務災害補償業務	非常勤職員等 公務災害補償業務
期末資金残高	375	3
期首資金残高	293	243
当期資金収支額	82	△ 240
基礎的財政収支	82	△ 240
I. 経常的収支	123	△ 492
1. 経常的支出	20,502	1,300
①経常業務費用支出	10,976	1,300
人件費支出	10,938	1,291
物件費支出	38	9
経費支出		
業務関連費用支出		
②移転支出	9,526	
他会計への移転支出		
補助金等移転支出	9,526	
社会保障関係費等移転支出		
その他の移転支出		
2. 経常的収入	20,625	808
①租税収入		
②社会保険料収入		
③経常業務収益収入	20,625	808
業務収益収入	20,625	808
業務関連収益収入		
④移転収入		
他会計からの移転収入		
補助金等移転収入		
その他の移転収入		
II. 資本的収支	△ 41	252
1. 資本的支出	41	
①固定資産形成支出		
②長期金融資産形成支出	41	
③その他の資本形成支出		
2. 資本的収入		252
①固定資産売却収入		
②長期金融資産償還収入		252
③その他の資本処分収入		
III. 財務的収支		
1. 財務的支出		
①支払利息支出		
公債費(利払分)支出		
借入金支払利息支出		
②元本償還支出		
公債費(元本分)支出		
公債(短期)元本償還支出		
公債元本償還支出		
借入金元本償還支出		
短期借入金元本償還支出		
借入金元本償還支出		
その他の元本償還支出		
2. 財務的収入		
①公債発行収入		
公債(短期)発行収入		
公債発行収入		
②借入金収入		
短期借入金収入		
借入金収入		
③その他の財務的収入		

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺
期末資金残高		847,774	
期首資金残高		554,283	
当期資金収支額		293,491	
基礎的財政収支		350,192	
I. 経常的収支		2,176,774	
1. 経常的支出	40	10,339,768	△ 41,749
①経常業務費用支出	40	4,850,118	△ 813
人件費支出		2,927,037	△ 773
物件費支出	40	895,260	△ 40
経費支出		1,008,381	
業務関連費用支出		19,440	
②移転支出		5,489,650	△ 40,936
他会計への移転支出		1,603,924	△ 29,842
補助金等移転支出		1,633,749	△ 11,094
社会保障関係費等移転支出		2,244,850	
その他の移転支出		7,127	
2. 経常的収入	40	12,516,542	△ 41,749
①租税収入		2,889,978	
②社会保険料収入		0	
③経常業務収益収入	40	461,409	△ 11,907
業務収益収入		235,669	
業務関連収益収入	40	225,739	△ 11,907
④移転収入		9,165,156	△ 29,842
他会計からの移転収入		66,876	△ 29,842
補助金等移転収入		8,966,047	
その他の移転収入		132,232	
II. 資本的収支		△ 1,826,582	
1. 資本的支出		1,971,463	
①固定資産形成支出		1,593,086	
②長期金融資産形成支出		378,377	
③その他の資本形成支出		0	
2. 資本的収入		144,881	
①固定資産売却収入		561	
②長期金融資産償還収入		144,319	
③その他の資本処分収入		0	
III. 財務的収支		△ 56,701	
1. 財務的支出		1,971,259	
①支払利息支出		210,320	
公債費(利払分)支出		210,320	
借入金支払利息支出		0	
②元本償還支出		1,760,939	
公債費(元本分)支出		1,610,489	
公債(短期)元本償還支出		0	
公債元本償還支出		1,610,489	
借入金元本償還支出		0	
短期借入金元本償還支出		0	
借入金元本償還支出		0	
その他の元本償還支出		150,450	
2. 財務的収入		1,914,558	
①公債発行収入		1,779,300	
公債(短期)発行収入		0	
公債発行収入		1,779,300	
②借入金収入		0	
短期借入金収入		0	
借入金収入		0	
③その他の財務的収入		135,258	

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	普通会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計
期末資金残高	847,774		1,353
期首資金残高	554,283		3,709
当期資金収支額	293,491		△ 2,356
基礎的財政収支	350,192		△ 2,356
I. 経常的収支	2,176,774		△ 2,356
1. 経常的支出	10,298,019	7,727	244,239
①経常業務費用支出	4,849,305		19,574
人件費支出	2,926,264		17,213
物件費支出	895,220		2,185
経費支出	1,008,381		4
業務関連費用支出	19,440		172
②移転支出	5,448,714	7,727	224,666
他会計への移転支出	1,574,082	7,727	1,804
補助金等移転支出	1,622,655		222,862
社会保障関係費等移転支出	2,244,850		
その他の移転支出	7,127		
2. 経常的収入	12,474,793	7,727	241,883
①租税収入	2,889,978		
②社会保険料収入	0		146,260
③経常業務収益収入	449,502	7,727	258
業務収益収入	235,669	7,727	48
業務関連収益収入	213,832		210
④移転収入	9,135,314		95,364
他会計からの移転収入	37,034		95,364
補助金等移転収入	8,966,047		
その他の移転収入	132,232		
II. 資本的収支	△ 1,826,582		
1. 資本的支出	1,971,463		
①固定資産形成支出	1,593,086		
②長期金融資産形成支出	378,377		
③その他の資本形成支出	0		
2. 資本的収入	144,881		
①固定資産売却収入	561		
②長期金融資産償還収入	144,319		
③その他の資本処分収入	0		
III. 財務的収支	△ 56,701		
1. 財務的支出	1,971,259		
①支払利息支出	210,320		
公債費(利払分)支出	210,320		
借入金支払利息支出	0		
②元本償還支出	1,760,939		
公債費(元本分)支出	1,610,489		
公債(短期)元本償還支出	0		
公債元本償還支出	1,610,489		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	150,450		
2. 財務的収入	1,914,558		
①公債発行収入	1,779,300		
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	1,779,300		
②借入金収入	0		
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③その他の財務的収入	135,258		

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	国民健康保険 事業特別会計	老人保健 特別会計	介護保険 事業特別会計
期末資金残高	245,337	△ 54,319	93,563
期首資金残高	252,377	△ 51,789	98,669
当期資金収支額	△ 7,040	△ 2,530	△ 5,106
基礎的財政収支	△ 7,040	△ 2,530	3,562
I. 経常的収支	42,960	△ 2,530	14,937
1. 経常的支出	3,584,768	2,637	2,641,263
①経常業務費用支出	112,962	2,237	122,075
人件費支出	43,706		53,091
物件費支出	4,849		4,687
経費支出	22,045		33,226
業務関連費用支出	42,362	2,237	31,071
②移転支出	3,471,807	401	2,519,189
他会計への移転支出	14,176	401	20,655
補助金等移転支出	3,457,623		2,498,519
社会保障関係費等移転支出			
その他の移転支出	8		15
2. 経常的収入	3,627,729	107	2,656,200
①租税収入			
②社会保険料収入	710,973		454,584
③経常業務収益収入	4,327	18	245
業務収益収入	546		48
業務関連収益収入	3,781	18	197
④移転収入	2,912,429	89	2,201,371
他会計からの移転収入	289,716	88	406,182
補助金等移転収入	1,103,105		1,015,396
その他の移転収入	1,519,608	1	779,792
II. 資本的収支	△ 50,000		△ 11,375
1. 資本的支出	50,000		60,728
①固定資産形成支出			
②長期金融資産形成支出	50,000		60,728
③その他の資本形成支出			
2. 資本的収入			49,353
①固定資産売却収入			
②長期金融資産償還収入			49,353
③その他の資本処分収入			
III. 財務的収支			△ 8,668
1. 財務的支出			8,668
①支払利息支出			977
公債費(利払分)支出			977
借入金支払利息支出			
②元本償還支出			7,691
公債費(元本分)支出			7,691
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出			7,691
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出			
2. 財務的収入			
①公債発行収入			
公債(短期)発行収入			
公債発行収入			
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入			

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計	合併処理浄化槽 事業特別会計
期末資金残高	12,443	60,989	381
期首資金残高	3,584	52,809	1,558
当期資金収支額	8,859	8,180	△ 1,177
基礎的財政収支	181,950	521,912	△ 332
I. 経常的収支	181,950	716,766	△ 332
1. 経常的支出	41,265	337,531	4,581
①経常業務費用支出	40,785	88,466	4,480
人件費支出		42,590	
物件費支出	21,587	25,719	176
経費支出	19,198	20,158	4,304
業務関連費用支出			
②移転支出	479	249,065	100
他会計への移転支出		51,921	
補助金等移転支出	145	180,968	100
社会保障関係費等移転支出			
その他の移転支出	334	16,176	
2. 経常的収入	223,215	1,054,297	4,249
①租税収入			
②社会保険料収入			
③経常業務収益収入	22,223	382,730	2,973
業務収益収入	22,217	382,684	2,972
業務関連収益収入	6	46	1
④移転収入	200,992	671,567	1,276
他会計からの移転収入	199,433	581,911	1,233
補助金等移転収入	706	55,000	
その他の移転収入	853	34,657	42
II. 資本的収支		△ 194,854	
1. 資本的支出		194,854	
①固定資産形成支出		194,854	
②長期金融資産形成支出			
③その他の資本形成支出			
2. 資本的収入			
①固定資産売却収入			
②長期金融資産償還収入			
③その他の資本処分収入			
III. 財務的収支	△ 173,091	△ 513,732	△ 845
1. 財務的支出	178,891	825,853	845
①支払利息支出	37,346	233,035	845
公債費(利払分)支出	37,346	232,954	845
借入金支払利息支出		81	
②元本償還支出	141,545	592,818	
公債費(元本分)支出	141,545	592,818	
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出	141,545	592,818	
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出			
2. 財務的収入	5,800	312,121	
①公債発行収入	5,800	312,121	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	5,800	312,121	
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入			

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計相殺
期末資金残高	378,831	1,586,352	△ 65
期首資金残高	339,488	1,254,688	
当期資金収支額	39,343	331,664	△ 65
基礎的財政収支	313,198	1,358,556	△ 65
I. 経常的収支	425,642	3,553,811	△ 65
1. 経常的支出	155,038	17,317,068	△ 1,671,241
① 経常業務費用支出	151,609	5,391,493	
人件費支出	56,075	3,138,939	
物件費支出	93,777	1,048,200	
経費支出	1,757	1,109,073	
業務関連費用支出		95,282	
② 移転支出	3,429	11,925,577	△ 1,671,241
他会計への移転支出		1,670,766	△ 1,670,766
補助金等移転支出	195	7,983,067	△ 475
社会保障関係費等移転支出		2,244,850	
その他の移転支出	3,234	26,894	
2. 経常的収入	580,680	20,870,880	△ 1,671,306
① 租税収入		2,889,978	
② 社会保険料収入		1,311,817	
③ 経常業務収益収入	520,336	1,390,339	
業務収益収入	518,498	1,170,409	
業務関連収益収入	1,838	219,929	
④ 移転収入	60,343	15,278,745	△ 1,671,306
他会計からの移転収入	60,343	1,671,304	△ 1,671,306
補助金等移転収入		11,140,254	
その他の移転収入		2,467,185	
II. 資本的収支	△ 112,444	△ 2,195,255	
1. 資本的支出	112,444	2,389,489	
① 固定資産形成支出	104,354	1,892,294	
② 長期金融資産形成支出		489,105	
③ その他の資本形成支出	8,090	8,090	
2. 資本的収入		194,234	
① 固定資産売却収入		561	
② 長期金融資産償還収入		193,672	
③ その他の資本処分収入		0	
III. 財務的収支	△ 273,855	△ 1,026,892	
1. 財務的支出	320,055	3,305,571	△ 51,921
① 支払利息支出	83,111	565,634	
公債費(利払分)支出		482,442	
借入金支払利息支出	83,111	83,192	
② 元本償還支出	236,944	2,739,937	△ 51,921
公債費(元本分)支出		2,352,543	△ 51,921
公債(短期)元本償還支出		0	
公債元本償還支出		2,352,543	△ 51,921
借入金元本償還支出	236,944	236,944	
短期借入金元本償還支出		0	
借入金元本償還支出	236,944	236,944	
その他の元本償還支出		150,450	
2. 財務的収入	46,200	2,278,679	△ 51,921
① 公債発行収入		2,097,221	△ 51,921
公債(短期)発行収入		0	
公債発行収入		2,097,221	△ 51,921
② 借入金収入	46,200	46,200	
短期借入金収入		0	
借入金収入	46,200	46,200	
③ その他の財務的収入		135,258	

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生処理 一部事務組合
期末資金残高	1,586,287	7,575	2,529
期首資金残高	1,254,688	5,497	2,425
当期資金収支額	331,599	2,078	104
基礎的財政収支	1,358,491	△ 5,687	104
I. 経常的収支	3,553,746	9,099	3,012
1. 経常的支出	15,645,827	256,532	75,848
①経常業務費用支出	5,391,493	222,641	75,820
人件費支出	3,138,939	204,785	28,032
物件費支出	1,048,200	12,975	38,666
経費支出	1,109,073	4,881	9,122
業務関連費用支出	95,282		
②移転支出	10,254,336	33,891	28
他会計への移転支出	0		10
補助金等移転支出	7,982,592	33,800	
社会保障関係費等移転支出	2,244,850		
その他の移転支出	26,894	91	18
2. 経常的収入	19,199,574	265,631	78,860
①租税収入	2,889,978		
②社会保険料収入	1,311,817		
③経常業務収益収入	1,390,339	5,142	1,403
業務収益収入	1,170,409	3,132	1,394
業務関連収益収入	219,929	2,010	9
④移転収入	13,607,439	260,489	77,457
他会計からの移転収入	△ 2		
補助金等移転収入	11,140,254		
その他の移転収入	2,467,185	260,489	77,457
II. 資本的収支	△ 2,195,255	△ 14,786	△ 2,908
1. 資本的支出	2,389,489	14,788	2,909
①固定資産形成支出	1,892,294	14,788	681
②長期金融資産形成支出	489,105		2,228
③その他の資本形成支出	8,090		
2. 資本的収入	194,234	2	1
①固定資産売却収入	561		
②長期金融資産償還収入	193,672	2	1
③その他の資本処分収入	0		
III. 財務的収支	△ 1,026,892	7,765	
1. 財務的支出	3,253,650	5,615	
①支払利息支出	565,634	555	
公債費(利払分)支出	482,442	555	
借入金支払利息支出	83,192		
②元本償還支出	2,688,016	5,060	
公債費(元本分)支出	2,300,622	5,060	
公債(短期)元本償還支出	0		
公債元本償還支出	2,300,622	5,060	
借入金元本償還支出	236,944		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	236,944		
その他の元本償還支出	150,450		
2. 財務的収入	2,226,758	13,380	
①公債発行収入	2,045,300	13,380	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	2,045,300	13,380	
②借入金収入	46,200		
短期借入金収入	0		
借入金収入	46,200		
③その他の財務的収入	135,258		

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
期末資金残高	1,616	918	781
期首資金残高	3,322	1,017	753
当期資金収支額	△ 1,706	△ 99	28
基礎的財政収支	3,454	△ 99	28
I. 経常的収支	12,855	1,371	27
1. 経常的支出	444,360	4,062	682
①経常業務費用支出	441,525	3,030	529
人件費支出	414,546	3	148
物件費支出	16,828	1,268	170
経費支出	10,151	1,759	211
業務関連費用支出			
②移転支出	2,835	1,032	153
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	2,621	933	153
社会保障関係費等移転支出			
その他の移転支出	214	99	
2. 経常的収入	457,215	5,433	709
①租税収入			
②社会保険料収入			
③経常業務収益収入	5,703	5,403	154
業務収益収入	3,076	5,007	28
業務関連収益収入	2,627	396	126
④移転収入	451,512	30	555
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入			205
その他の移転収入	451,512	30	350
II. 資本的収支	△ 9,401	△ 1,470	1
1. 資本的支出	9,402	1,470	
①固定資産形成支出	9,402	315	
②長期金融資産形成支出		1,155	
③その他の資本形成支出			
2. 資本的収入	1		1
①固定資産売却収入			
②長期金融資産償還収入	1		1
③その他の資本処分収入			
III. 財務的収支	△ 5,160		
1. 財務的支出	10,870		
①支払利息支出	1,132		
公債費(利払分)支出	1,132		
借入金支払利息支出			
②元本償還支出	9,738		
公債費(元本分)支出	9,738		
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出	9,738		
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出			
2. 財務的収入	5,710		
①公債発行収入	5,710		
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	5,710		
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入			

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーンランド 株式会社
期末資金残高	96,326	56,385	88,232
期首資金残高	123,138	63,442	92,692
当期資金収支額	△ 26,812	△ 7,057	△ 4,460
基礎的財政収支	△ 26,812	△ 7,057	△ 5,192
I. 経常的収支	△ 26,197	△ 6,837	△ 1,478
1. 経常的支出	3,727,326	287,037	246,907
①経常業務費用支出	80,257	287,037	246,907
人件費支出	170	59,567	66,338
物件費支出	333	190,774	168,419
経費支出	20,246	36,498	11,927
業務関連費用支出	59,508	199	224
②移転支出	3,647,069		
他会計への移転支出	579		
補助金等移転支出	3,646,490		
社会保障関係費等移転支出			
その他の移転支出			
2. 経常的収入	3,701,129	280,200	245,429
①租税収入			
②社会保険料収入			
③経常業務収益収入	2,683	280,200	245,429
業務収益収入		279,998	241,568
業務関連収益収入	2,683	202	3,861
④移転収入	3,698,446		
他会計からの移転収入	1,502,135		
補助金等移転収入	2,183,520		
その他の移転収入	12,791		
II. 資本的収支	△ 615	△ 220	△ 3,714
1. 資本的支出	29,649	220	3,714
①固定資産形成支出		220	3,714
②長期金融資産形成支出	29,649		
③その他の資本形成支出			
2. 資本的収入	29,034		
①固定資産売却収入			
②長期金融資産償還収入	29,034		
③その他の資本処分収入			
III. 財務的収支			732
1. 財務的支出			
①支払利息支出			
公債費(利払分)支出			
借入金支払利息支出			
②元本償還支出			
公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出			
2. 財務的収入			732
①公債発行収入			
公債(短期)発行収入			
公債発行収入			
②借入金収入			732
短期借入金収入			594
借入金収入			138
③その他の財務的収入			

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
期末資金残高	1,840,649	38	1,840,687
期首資金残高	1,546,974		1,546,974
当期資金収支額	293,675	38	293,713
基礎的財政収支	1,317,230	38	1,317,268
Ⅰ. 経常的収支	3,545,598	38	3,545,636
1. 経常的支出	20,688,581	△ 1,364,455	19,324,126
① 経常業務費用支出	6,749,239	△ 42,600	6,706,639
人件費支出	3,912,528		3,912,528
物件費支出	1,477,633		1,477,633
経費支出	1,203,868	△ 42,600	1,161,268
業務関連費用支出	155,213		155,213
② 移転支出	13,939,344	△ 1,321,855	12,617,489
他会計への移転支出	589	△ 589	0
補助金等移転支出	11,666,589	△ 1,321,276	10,345,313
社会保障関係費等移転支出	2,244,850		2,244,850
その他の移転支出	27,316	10	27,326
2. 経常的収入	24,234,180	△ 1,364,417	22,869,763
① 租税収入	2,889,978		2,889,978
② 社会保険料収入	1,311,817		1,311,817
③ 経常業務収益収入	1,936,456	△ 43,157	1,893,299
業務収益収入	1,704,612	△ 42,600	1,662,012
業務関連収益収入	231,843	△ 557	231,286
④ 移転収入	18,095,928	△ 1,321,260	16,774,668
他会計からの移転収入	1,502,133	△ 1,502,135	△ 2
補助金等移転収入	13,323,979		13,323,979
その他の移転収入	3,269,814	180,875	3,450,689
Ⅱ. 資本的収支	△ 2,228,368		△ 2,228,368
1. 資本的支出	2,451,641		2,451,641
① 固定資産形成支出	1,921,414		1,921,414
② 長期金融資産形成支出	522,137		522,137
③ その他の資本形成支出	8,090		8,090
2. 資本的収入	223,273		223,273
① 固定資産売却収入	561		561
② 長期金融資産償還収入	222,711		222,711
③ その他の資本処分収入	0		0
Ⅲ. 財務的収支	△ 1,023,555		△ 1,023,555
1. 財務的支出	3,270,135		3,270,135
① 支払利息支出	567,321		567,321
公債費(利払分)支出	484,129		484,129
借入金支払利息支出	83,192		83,192
② 元本償還支出	2,702,814		2,702,814
公債費(元本分)支出	2,315,420		2,315,420
公債(短期)元本償還支出	0		0
公債元本償還支出	2,315,420		2,315,420
借入金元本償還支出	236,944		236,944
短期借入金元本償還支出	0		0
借入金元本償還支出	236,944		236,944
その他の元本償還支出	150,450		150,450
2. 財務的収入	2,246,580		2,246,580
① 公債発行収入	2,064,390		2,064,390
公債(短期)発行収入	0		0
公債発行収入	2,064,390		2,064,390
② 借入金収入	46,932		46,932
短期借入金収入	594		594
借入金収入	46,338		46,338
③ その他の財務的収入	135,258		135,258